

財団法人
国際民商事法センター

I C C L C

特 集

(財)国際民商事法センター平成14年度事業報告・平成15年度事業計画

講演録：国際民商事法シンポジウム IN 金沢

- (1) 原産地表示から始まる国際経済法…大阪大学名誉教授 江口順一
(2) 中国における模倣品の現状と対策 ……JETRO 阿部宏忠

第17号

2003年7月

目 次

第17号2003年7月

<巻頭ご挨拶>

ご挨拶 会 長 宮原賢次 1

新会長のもと財団活動の充実発展を目指して 理事長 岡村泰孝 2

<第一部 第十五回理事会・第十四回評議員会>

ご挨拶 前会長 伊藤 正 7

第十五回理事会議事録 8

第十四回評議員会議事録 23

平成14年度事業報告、収支決算及び財産目録 28

監査報告書 51

平成15年度事業計画及び収支予算 52

<第二部 講演録 国際民商事法シンポジウム IN 金沢>

(1) 原産地表示から始まる国際経済法

帝塚山大学大学院法政策研究科長
大阪大学名誉教授 江口順一 (67

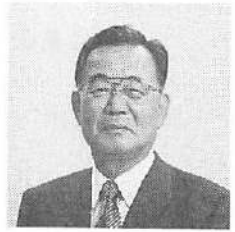
(2) 中国における模倣品の現状と対策(講演レジメ)

日本貿易振興会上海事務所
阿部宏忠 81

(講演時：海外調査部中国・北アジアチームリーダー代理)

ご挨拶

財団法人国際民商事法センター
会長 宮原 賢次



平成15年5月21日に開催されました役員会において、理事の互選により会長に選出されました宮原賢次でございます。会長就任にあたりまして、この場をお借りし、一言ご挨拶申し上げます。

ご承知のとおり、伊藤前会長は法務省、経済界、法曹界等からの強い要請と後ろ立てのもとに、財団法人国際民商事法センターの基盤を作り上げ、その事業の発展に尽くしてこられました。今般、会長を辞任されましたが、財団をここまで育て上げられた指導力に対し心から敬意を表するとともに、今後も特別顧問としてご高配を賜わりたいと思います。

本財団事業に関しましては、住友商事としましても社会貢献の見地から、企業会員の募集、事務局への人員派遣、国内・海外組織を通じての個別事業への協力など、財団の運営を全面的に支援してきており、私としても財団の趣旨目的や活動の意義については十分認識しております。

また、中国を初めとするアジア諸国の市場経済化の動きについては、商社の立場からその急速な変化を肌で感じてまいりました。日本とアジア諸国との関係はあらゆる面で益々緊密化するとともに、相互依存性が一層深まっています。日本がこれらアジア諸国とのかかわりあいの中で、法制度の整備、紛争解決手段の確立、法曹人材の育成等いわゆる知的分野の支援を行なうことは、安定的な国際取引や投資関係の構築に寄与し、中長期的に見て日本とこれら諸国の相互繁栄に繋がるもので今後益々その重要性が高まってくることと確信しております。本財団は、これらの支援プロジェクトについて、法務省、国際協力事業団、日本貿易振興会他関係機関と密接な連繋のもとに、民間の立場から積極的に参加、協力を続けてまいりたいと思いますので、関係者皆様の一層のご理解、ご支援をお願い申し上げる次第です。

昨今の経済情勢のもと、本財団も会員の維持、拡大は難しい状況にありますが、理事、評議員をお受けいただいている企業46社及び一般企業会員77社からのご支援を継続いただいております。この場をお借りし、厚くお礼を申し上げます。

私も会長の任に当りまして、本財団の活動について更に広い範囲の経済界の方々のご理解を得るべく努め、財団の基盤の充実を計る所存でございますので、宜しくお願い申し上げます。

新会長のもと財団活動の一層の充実発展を目指して

財団法人国際民商事法センター
理事長 岡村 泰孝



財団法人国際民商事法センターは、過日の役員会において、平成15年度の事業計画及び予算について承認を得、設立後8年目の事業年度を迎えました。

今回の役員会においては、会長の交代が承認されました。伊藤正前会長には、財団の設立発起人として、財団設立のため格段の御尽力を賜わり、財団の基盤を築かれるとともに、法整備支援活動の充実、発展のため指導力を発揮され、まさに財団の中心的役割を果たされたところであり、その御功績は極めて大きく、財団として、心から感謝の意を表し、厚く御礼申し上げる次第であります。

今後、伊藤前会長には、特別顧問として、大所高所から財団の運営全般について引き続き御指導を賜わることといたしました。

宮原賢次新会長は、住友商事株式会社代表取締役会長のほか日本経済団体連合会副会長、日本貿易会会長、各種政府関係審議会委員等幅広く御活躍されているところであり、新会長の御指導のもと、財団の財政基盤の一層の整備を図るとともに、事業活動の更なる充実発展に努めたいと念願しています。

会員の皆さまには、経済情勢の厳しい折にもかかわらず、財団の活動に対し、平素御支援を賜り、厚く御礼申し上げますとともに、今後とも引き続き御支援、御協力を頂きますようお願いいたします。

さて、財団は、年々事業量も増加し、順調に事業を推進しており、その具体的活動は、事業報告書及び事業計画書記載のとおりであります。2、3の点について申し上げます。

昨年度の事業で特筆すべきことは、カンボジアに対する民法及び民事訴訟法草案の引渡しであります。この事業は、国際協力事業団が、法律学者等を委員とする作業部会を設けて、4年間にわたり現地調査やワークショップなどを実施し、また、各委員が検討会を開催して協議を重ねるなどして草案をとりまとめたものであり、この間財団は、事務局として作業の円滑な進行を図るため全面的に協力したところでもあります。これらの努力の成果として、昨年10月15日及び16日カンボジアでセミナーを開催し、フンセン首相初め幹部のご臨席のもと、草案の引渡しを行ないました。

これは、形に残る法整備支援活動として評価されるものでありますが、今後この草案がカンボジアにおいて立法化され、適正、円滑に運用されることが強く望まれるものであり、本年度においても、引き続き立法化に向けての研修や、関係諸制度の整備のための研修を実施し、法整備支援に実り多い成果を上げる計画であります。

なお、ベトナム民法改正の共同研究は、その関連法律の改正整備も含め本年度も引き続き実施します。

法整備支援研修については、本年度においても、ほぼ昨年度並みに実施する計画ですが、例えばベトナム研修は既に21回実施したことから、研修テーマを法制度の一般研修からの法曹養成やベトナム民法の改正等具体的問題に焦点を合わせた研修に変更するなど研修の方法、内容の見直しを行い、実効性のある研修を目指して工夫を重ねています。

セミナーなどについては、本年度は、北京で日中セミナーを、また大阪でアジア太平洋諸国の知的財産権保護法制に関するシンポジウムをそれぞれ開催する計画ですが、中国については政府機構の改革に伴い新たな取組体制を整えることを検討中です。これらのセミナーが、企業活動にとって関心の高いものとなるよう工夫し、今後とも時宜に適したテーマを取り上げて開催し、会員の皆さまのお役に立つよう努める所存です。

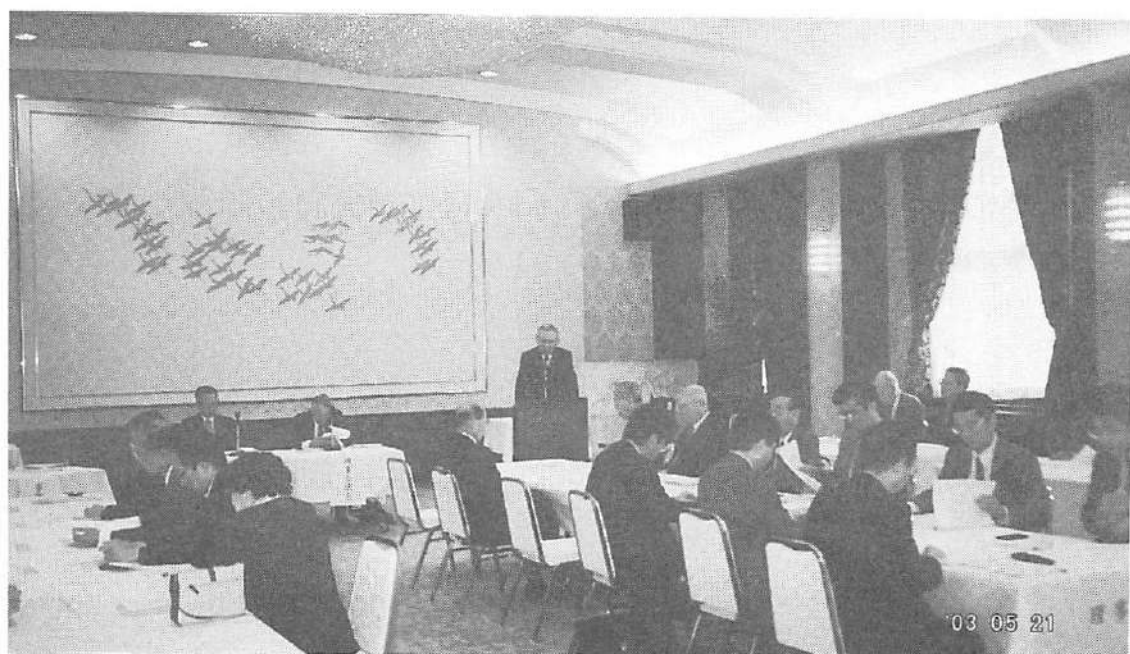
次に、法務総合研究所国際協力部においては、アジア諸国の法整備に関する資料の収集に努め、これを「ICD NEWS」に掲載して発行し、財団の会員の皆さまにも配布されておりますので、御活用頂きたいと思います。また、法制度に関する資料収集などについてご要望があれば、財団として出来るだけこれに応えるよう努めますので、事務局に連絡して下さい。更に、財団の運営や活動全般についての御要望や御意見もお寄せ頂ければありがたいと思っています。

最後になりましたが、重ねて会員の皆さまの一層の御支援、御協力をお願いいたします。

＜第一部＞

第十五回理事会

第十四回評議員会



伊藤 正 会長(現在 特別顧問) 挨拶

開催日時：平成15年5月21日 場所：法曹会館 高砂の間

1. *Chlorophyll a* and *Chlorophyll b* were determined by the method of Arar and Collins (1971) using a Shimadzu 1601 UV-Visible Spectrophotometer. The concentration of chlorophyll was expressed in $\mu\text{g mL}^{-1}$.

第15回理事会・第14回評議員会



伊藤会長挨拶

本日は当財団の第15回理事会及び第14回評議員会開催にあたり、ご多忙中のところお集まりいただきまして、誠にありがとうございました。

当財団は設立以来7年を経過しましたが、所期の目的に従い法制度整備支援を中心として事業を発展させ、おかげさまで各事業とも大旨軌道に乗ってきております。

これら事業の推進にあたりましては、法務省や国際協力事業団をはじめとする政府関係機関並びに当財団役員、会員他関係者の皆様の絶大なご指導とご尽力のもとに成果を上げることが出来ているものであり、この場をお借りしまして厚くお礼申し上げます。

さて、私事でございますが、昨年度後半より体調を崩しまして、对外活動が思いのままにならず、皆様には何かとご迷惑をおかけしてまいりましたこと、お詫び申し上げます。

私としましては、当財団の設立発起人代表及びこれに引き続き会長をお受けし当財団の基盤作りと事業の発展のため、曲がりなりにも心を砕いてまいりましたが、何分にも気持ちだけは更に前向きに努めたいと思いつつも体がついてきてくれないというもどかしい状態でございます。

このような状態のもとで、これ以上会長の職を続けますことは、財団の円滑な運営に支障を来すものと思ひ、岡村理事長、豊田、三ヶ月両特別顧問にもご相談し、理事及び会長を辞任することを決めた次第であります。

なお、私の後任の理事・会長の候補としまして、住友商事株式会社の会長であります宮原賢次氏を推薦させていただきますので、後ほど宜敷御審議をお願いいたします。

我が国とアジア諸国との経済関係は益々緊密化するとともに、相互依存の度合いも高まり、将来的には共同市場的な経済圏の実現も視野に入ってきてまいりました。この流れの中で、当財団の目的としますアジア各国に対する法制度整備支援と民商事法分野での相互理解のための事業は、一層の重要性をもち、その果たす役割は大きいものと期待しております。

当財団の一層の発展を祈念しますとともに、これまで私の会長在職中に関係者皆様からいただきました絶大なご支援・ご協力に対しまして深く感謝の意をお伝えし、簡単であります私のご挨拶とさせていただきます。

財団法人国際民商事法センター第十五回理事会議事録

- 1 開催日時 平成15年5月21日(水) 16時00分～17時20分
- 2 開催場所 東京都千代田区霞が関1丁目1番1号
法曹会館「高砂の間」
- 3 出席者 理事37人(出席者名簿別添)
内訳 本人出席 7人
代理人出席 27人
(他の理事を代理人とする者 21人)
(理事長の承認を得た者を代理人とする者 6人)
書面による表決 3人

4 付議事項

- 第1号議案 理事推薦の件
第2号議案 会長互選の件
第3号議案 特別顧問推薦の件
第4号議案 評議員推薦の件
第5号議案 学術評議員推薦の件
第6号議案 平成14年度事業報告、収支決算及び財産目録の件
第7号議案 平成15年度事業計画及び収支予算の件

5 議 事

寄附行為第23条第4項の規定により、理事長岡村泰孝が議長を務めた。

- (1) 第1号議案 理事推薦の件は、原案どおり推薦することを承認可決した。
- (2) 第2号議案 会長互選の件は、原案どおり互選した。
- (3) 第3号議案 特別顧問推薦の件は、原案どおり推薦することを承認可決した。
- (4) 第4号議案 評議員推薦の件は、原案どおり推薦することを承認可決した。
- (5) 第5号議案 学術評議員推薦の件は、原案どおり推薦することを承認可決した。
- (6) 第6号議案 平成14年度事業報告、収支決算及び財産目録の件につき、議長は審議に先立ち、木村榮作、中川英彦両監事に監査結果の報告を求め、両監事は平成14年度における業務及び会計については、適正である旨報告した。

次いで議長は、本議案を第十四回評議員会に諮問した。

評議員会議長前田宏からは、本議案について審議の結果、評議員会として異議なく、助言すべき事項もない旨理事長に答申することにつき承認可決した旨答申があった。次いで、本議案について理事会の審議に移り、平成14年度事業報告、収支決算及び財産目録の件は、原案どおり承認可決した。

(7) 第7号議案 平成15年度事業計画及び収支予算の件につき、議長は審議に先立ち第十四回評議員会に諮問した。

評議員会議長前田宏からは、本議案について審議の結果、評議員会として異議なく、助言すべき事項もない旨理事長に答申することにつき承認可決した旨答申があった。次いで、本議案について理事会の審議に移り、平成15年度事業計画、収支予算の件は、原案どおり承認可決した。

議長は寄附行為第27条の規定により、下記2名の出席理事を議事録署名人に指名した。

- 1 稲田 克巳
- 2 加藤 晴明

以上をもって、本日の議事はすべて終了した。

議長は議決事項を明らかにするため、議事録を作成し、議事録署名人とともに署名押印する。

平成15年5月21日

議長

岡村泰孝



議事録署名人

稲田 克巳



議事録署名人

加藤 晴明



財団法人国際民商事法センター第15回理事会出席者

理事会社

(7月14日順、敬称略)

会 社 名	理 事			代 理 人 出 席 者	
	役 職	氏 名	出席・欠席	役 職	氏 名
旭化成㈱	常任相談役	弓倉 礼一	本人出席		
アサヒビール㈱	相談役	瀬戸 雄三	議長宛委任状		
石川島播磨重工業㈱	相談役	稲葉 興作		総務部法務グループ部長代理	今和泉真一
大阪ガス㈱	会 長	領木新一郎		東京支社副支社長	阿部 和良
関西電力㈱	相談役	宮崎 勇	議長宛委任状		
KDDI㈱	常務理事	館野 修	議長宛委任状		
㈱小松製作所	相談役	片田 哲也	議長宛委任状		
新日本製鐵㈱	会 長	千速 晃		総務部国際法務グループリーダー	佐久間健一郎
住友金属工業㈱	名誉会長	新宮 康男	議長宛委任状		
住友商事㈱	名誉顧問	伊藤 正	本人出席		
住友電気工業㈱	相談役	川上 哲郎	議長宛委任状		
東京海上火災保険㈱	会 長	樋口 公啓		コンプライアンス業務部長	小縄隆一郎
東京電力㈱	顧 問	那須 翔	議長宛委任状		
㈱東京三菱銀行	相談役	高垣 佑	書面表決		
㈱東芝	会 長	西室 泰三	議長宛委任状		
東レ㈱	会 長	前田勝之助	議長宛委任状		
トヨタ自動車㈱	社 長	張 富士夫		法務部主査	菅原 章文
日本電気㈱	会 長	佐々木 元	議長宛委任状		
日本電信電話㈱	相談役	宮津純一郎	議長宛委任状		
日本郵船㈱	会 長	根本 二郎	書面表決		
㈱日立製作所	副社長	熊谷 一雄	議長宛委任状		
松下電器産業㈱	名誉会長	松下 正治		法務本部法務グループ参事	坂上 直樹
㈱みずほコーポレート銀行	常務執行役員	黒田 則正	議長宛委任状		
三井物産㈱	顧 問	江尻宏一郎	議長宛委任状		
三菱重工業㈱	会 長	増田 信行	議長宛委任状		
三菱商事㈱	会 長	植原 稔	議長宛委任状		

個人理事

現 職	氏 名	出席・欠席
弁護士	岡村 泰孝	本人出席
錦博報堂相談役	磯邊 律男	本人出席
弁護士	稲田 克巳	本人出席
前法務省法務総合研究所所長・現東京地方検察庁検事正	上田 廣一	議長宛委任状
(財)民事法務協会会長	加藤 晴明	本人出席
弁護士	小杉 丈夫	書面表決
弁護士	原田 直郎	議長宛委任状
弁護士	日野 正晴	議長宛委任状
錦電通顧問	福川 伸次	議長宛委任状
(財)台湾協会理事長	梁井 新一	議長宛委任状
弁護士	渡邊 悟朗	欠席
事務局長	金子 浩之	本人出席

監事

現 職	氏 名	出席・欠席
弁護士	木村 榮作	出席
住商リース錦副社長	中川 英彦	出席

特別顧問

現 職	氏 名	出席・欠席
トヨタ自動車錦名誉会長	豊田章一郎	欠席
弁護士	三ヶ月 章	出席

日期	姓名	性别	年龄	职业	住址	备注
1949.12.1	王德胜	男	45	工人	上海市南京路100号	
1949.12.2	李德胜	男	45	工人	上海市南京路100号	
1949.12.3	张德胜	男	45	工人	上海市南京路100号	
1949.12.4	赵德胜	男	45	工人	上海市南京路100号	
1949.12.5	周德胜	男	45	工人	上海市南京路100号	
1949.12.6	吴德胜	男	45	工人	上海市南京路100号	
1949.12.7	孙德胜	男	45	工人	上海市南京路100号	
1949.12.8	陈德胜	男	45	工人	上海市南京路100号	
1949.12.9	林德胜	男	45	工人	上海市南京路100号	
1949.12.10	周德胜	男	45	工人	上海市南京路100号	
1949.12.11	吴德胜	男	45	工人	上海市南京路100号	
1949.12.12	孙德胜	男	45	工人	上海市南京路100号	
1949.12.13	陈德胜	男	45	工人	上海市南京路100号	
1949.12.14	林德胜	男	45	工人	上海市南京路100号	
1949.12.15	周德胜	男	45	工人	上海市南京路100号	
1949.12.16	吴德胜	男	45	工人	上海市南京路100号	
1949.12.17	孙德胜	男	45	工人	上海市南京路100号	
1949.12.18	陈德胜	男	45	工人	上海市南京路100号	
1949.12.19	林德胜	男	45	工人	上海市南京路100号	
1949.12.20	周德胜	男	45	工人	上海市南京路100号	
1949.12.21	吴德胜	男	45	工人	上海市南京路100号	
1949.12.22	孙德胜	男	45	工人	上海市南京路100号	
1949.12.23	陈德胜	男	45	工人	上海市南京路100号	
1949.12.24	林德胜	男	45	工人	上海市南京路100号	
1949.12.25	周德胜	男	45	工人	上海市南京路100号	
1949.12.26	吴德胜	男	45	工人	上海市南京路100号	
1949.12.27	孙德胜	男	45	工人	上海市南京路100号	
1949.12.28	陈德胜	男	45	工人	上海市南京路100号	
1949.12.29	林德胜	男	45	工人	上海市南京路100号	
1949.12.30	周德胜	男	45	工人	上海市南京路100号	

財団法人国際民商事法センター第十五回理事会資料

平成15年5月21日(水)
午後4時より
於：法曹会館 高砂の間(2階)

付議事項

- | | | |
|-------|-----------------------------|-----------------|
| 第1号議案 | 理事推薦の件 | [資料1] |
| 第2号議案 | 会長互選の件 | [資料2] |
| 第3号議案 | 特別顧問推薦の件 | [資料3] |
| 第4号議案 | 評議員推薦の件 | [資料4] |
| 第5号議案 | 学術評議員推薦の件 | [資料5] |
| 第6号議案 | 平成14年度事業報告、収支決算及び
財産目録の件 | [資料6] 28頁 |
| 第7号議案 | 平成15年度事業計画及び収支予算の件 | [資料7] 52頁 |

注1. 平成15年3月25日付で送付しました第十五回理事会招集通知記載の理事会付議事項に、「会長互選の件」及び「特別顧問推薦の件」の議案を追加します。

注2. 「第6号議案平成14年度事業報告、収支決算及び財産目録の件」について、平成15年4月16日監事の監査を受け、適正である旨の報告を受けております。

候補者(略歴書添付)

	<u>氏 名</u>	<u>現 職</u>
新任(交代)	宮原 賢次氏	住友商事株式会社社長
	伊藤正理事の後任	
新任(交代)	鶴田 六郎氏	法務総合研究所所長
	上田廣一理事の後任	

提案理由 伊藤正氏(住友商事株式会社名誉顧問)及び上田廣一氏(前法務総合研究所長)が、それぞれ理事を辞任したので、その後任として選任される理事に上記候補者2名を推薦する。

略 歴 書

フリガナ 氏 名	(氏) ミヤハラ 宮 原	(名) ケンジ 賢 次
生年月日	昭和10年11月5日	
現 住 所	住友商事(株)東京都中央区晴海1丁目8番11号	
本籍(都道府県)	東京都	
最終学歴	昭和33年3月	京都大学法学部卒業
職 歴	昭和33年4月 昭和61年6月 平成 2年6月 平成 5年6月 平成 7年6月 平成 8年6月 平成13年6月	住友商事株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役(米国住友商事会社社長就任) 同社代表取締役専務 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長に就任現在に至る
主な兼任現職	平成10年5月 平成12年5月 平成12年7月 平成12年10月 平成13年1月 平成14年6月	経済団体連合会日本ベトナム経済委員会委員長 日本貿易会会長 日本貿易振興会運営審議会委員 国際協力銀行参与 投資紛争解決国際センター投資紛争解決調停人 経済産業省産業構造審議会委員 経済産業省独立行政法人評価委員会委員 財務省関税・外国為替等審議会委員 財務省財政制度等審議会委員 外務省 ODA 総合戦略会議委員
賞 罰		

略 歴 書

フリガナ 氏 名	(氏) ツルタ 鶴 田	(名) ロクロウ 六 郎
生 年 月 日	昭和18年6月16日生	
現 住 所	東京都目黒区八雲3-6-8	
本 籍 (都 道 府 県)	山梨県	
最 終 学 歴	東京大学法学部(昭和43年3月)卒	
主 な 職 歴	昭和43年 4月 司法修習生(大阪) 45年 4月 東京地検検事 46年 3月 福島地検検事 48年 3月 東京地検検事 50年 7月 津地検検事 52年 8月 東京地検検事 53年12月 法務省刑事局付 58年 4月 司法研修所教官 59年 4月 東京高検検察官事務取扱 61年11月 法務大臣官房付 62年 9月 法務省刑事局参事官 平成 3年12月 法務大臣官房参事官 4年 4月 法務省刑事局刑事課長 5年 4月 法務省刑事局総務課長 6年 4月 法務総合研究所研究第一部長 7年 4月 司法研修所教官 8年 4月 最高検検事 9年 6月 佐賀地検検事正 11年 7月 最高検検事 11年12月 法務省矯正局長 14年 8月 最高検公安部長 15年 2月 法務総合研究所長	
賞 罰	なし	

理事会：第2号議案 会長互選の件 [資料2]

候補者 新任(交代) 宮原 賢次氏

提案理由 伊藤正氏が会長を辞任したので後任の会長に候補者を互選する。

理事会：第3号議案 特別顧問推薦の件 [資料3]

候補者 新任 伊藤 正氏

提案理由 候補者は、今般理事及び会長を辞任したが、今後当財団の運営全般にわたる重要事項について諮問するため、特別顧問に推薦する。

理事会：第4号議案 評議員推薦の件 [資料4]

候補者(略歴書添付)

	<u>氏 名</u>	<u>現 職</u>
新任(交代)	田内 正宏氏	法務総合研究所国際協力部部長
	尾崎道明評議員の後任	
新任	青山 善充氏	成蹊大学教授
新任	河内 悠紀氏	弁護士(第一東京弁護士会)

提案理由 尾崎道明氏が評議員を辞任したので、その後任として選任される評議員に田内正宏候補を推薦し、また、新任の評議員に青山善充候補及び河内悠紀候補を推薦する。

略 歴 書

フリガナ 氏 名	(氏) タ ウ チ 田 内	(名) マ サ ヒ ロ 正 宏
生 年 月 日	昭和 2 9 年 1 2 月 2 5 日 生	
現 住 所	大阪府泉南郡熊取町希望が丘 1 - 2 3 - 2 2	
本 籍 (都 道 府 県)	東京都	
最 終 学 歴	京都大学法学部 (昭和 5 2 年 3 月) 卒	
主 な 職 歴	昭和 5 2 年 4 月 5 4 年 4 月 5 5 年 3 月 5 7 年 3 月 5 9 年 3 月 6 2 年 3 月 6 3 年 8 月 平成 元 年 4 月 4 年 5 月 4 年 7 月 5 年 4 月 7 年 4 月 9 年 4 月 1 2 年 4 月 1 3 年 1 月 1 3 年 4 月 1 4 年 4 月 1 5 年 4 月 司法修習生 (金沢) 大阪地検検事 大津地検検事 東京地検検事 宇都宮地検検事 横浜地検川崎支部検事 法務省刑事局付 在ジュネーブ国際機関日本政府代表部一等書記官 法務省刑事局付 東京地検検事 横浜地検検事 内閣官房内閣内政審議室内閣審議官 法務総合研究所教官 東京高検検事兼東京地検総務部副部長 東京高検検事兼東京地検刑事部副部長 大阪高検検事兼大阪地検刑事部副部長 東京高検検事兼東京地検公判部副部長 法務総合研究所国際協力部長	
賞 罰	なし	

略 歴 書

フリガナ 氏 名	(氏) アオヤマ 青 山	(名) ヨシミツ 善 充
生年月日	昭和14年4月4日	
現 住 所	埼玉県和光市白子1-33-5	
本籍(都道府県)	埼玉県	
最終学歴	昭和37年3月	東京大学法学部卒業
職 歴	昭和37年4月 昭和40年12月 昭和52年4月 平成 8年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成13年1月 平成13年1月 平成13年1月	東京大学法学部助手 東京大学法学部助教授 東京大学法学部教授 東京大学法学部学部長(～10年3月) 東京大学副学長(～13年3月) 成蹊大学法学部教授 大学設置学校法人審議会委員会 法制審議会(倒産法部会・国際裁判管轄制度部会)委員 船員中央労働委員会会長
賞 罰		

略 歴 書

フリガナ 氏 名	(氏) カワチ 河 内	(名) ユウキ 悠 紀
生年月日	昭和15年2月14日	
現 住 所	さいたま市中央区上落合 2-2-11-1102	
本籍(都道府県)	兵庫県	
最終学歴	昭和39年3月	京都大学法学部卒業
職 歴	昭和41年4月 平成 5年9月 平成 6年11月 平成 9年4月 平成10年7月 平成11年12月 平成13年11月 平成14年 6月 平成15年 2月 平成15年 3月	東京地方検察庁検事 盛岡地方検察庁検事正 公安調査庁次長 京都地方検察庁検事正 法務総合研究所長 仙台高等検察庁検事長 名古屋高等検察庁検事長 大阪高等検察庁検事長 同退官 第一東京弁護士会に弁護士登録
賞 罰		

候補者

氏 名 現 職

再任 射手矢 好雄氏 弁護士(第二東京弁護士会)

再任 中務 嗣治郎氏 弁護士(大阪弁護士会)

提案理由 上記候補者2名は、平成13年5月21日学術評議員に委嘱したところ、
2年の任期満了に伴い再任を推薦する。

財団法人国際民商事法センター第十四回評議員会議事録

- 1 開催日時 平成15年5月21日(水) 16時00分～17時20分
- 2 開催場所 東京都千代田区霞が関1丁目1番1号
法曹会館「高砂の間」
- 3 出席者 評議員 35人(出席者名簿別添)
内訳 本人出席 6人
代理人出席 24人
(他の評議員を代理人とする者 20人)
(理事長の承認を得た者を代理人とする者 4人)
書面による表決 5人

4 付議事項

- 第1号議案 理事委嘱承認の件
- 第2号議案 平成14年度事業報告、収支決算及び財産目録の件
- 第3号議案 平成15年度事業計画及び収支予算の件

5 議 事

寄附行為第26条第4項の規定により、評議員前田宏が理事長岡村泰孝から本日の評議員会の議長に指名された。

- (1) 第1号議案 理事委嘱の件は、原案どおり委嘱することを承認可決した。
- (2) 第2号議案 平成14年度事業報告、収支決算及び財産目録の件は、理事長からの諮問に対し、原案について異議なく、また助言すべき事項もない旨、理事長に答申することを承認可決し、その旨答申した。
- (3) 第3号議案 平成15年度事業計画及び収支予算の件は、理事長からの諮問に対し、原案について異議なく、また助言すべき事項もない旨理事長に答申することを承認可決し、その旨答申した。

最後に議長は寄附行為第27条の規定により、下記2名の出席評議員を議事録署名人に指名した。

- 1 本江 威憲
- 2 藤田 昇三

以上をもって、本日の議事はすべて終了し、議長は議決事項を明らかにするため、議事録を作成し、議事録署名人とともに署名押印する。

平成15年5月21日

議長

前田 宏

議事録署名人

本江 威憲

議事録署名人

藤田 昇三

財団法人国際民商事法センター第14回評議員会出席者

評議員会社

(71913順、敬称略)

会 社 名	評 議 員			代 理 人 出 席 者	
	役 職	氏 名	出席・欠席	役 職	氏 名
旭硝子㈱	代表取締役	瀬谷 博道	議長宛委任状		
伊藤忠商事㈱	社 長	丹羽宇一郎		法務部総括チーム長	松見 和彦
㈱大林組	社 長	向笠 慎二	議長宛委任状		
オリックス㈱	会 長	宮内 義彦	書面表決		
川崎重工業㈱	相談役	亀井 俊郎	議長宛委任状		
サントリー㈱	相談役	島井信一郎	議長宛委任状		
三洋電機㈱	社 長	桑野 幸徳	議長宛委任状		
㈱商船三井	社 長	鈴木 邦雄	議長宛委任状		
住友化学工業㈱	会 長	香西 昭夫		法務部主席部員	大野 顕司
大成建設㈱	相談役	山本 兵蔵	議長宛委任状		
大和証券ISIMビルヂング㈱	社 長	清田 暁	議長宛委任状		
東京瓦斯㈱	社 長	上原 英治	書面表決		
日本航空㈱	会 長	兼子 勲		法務部副部長	島田 和衛
日本生命保険(相)	会 長	伊藤 助成	議長宛委任状		
野村ホールディングス㈱	会 長	氏家 純一		法務部法務一課長	黒沢 尚
富士通㈱	社 長	秋草 直之	議長宛委任状		
丸紅㈱	会 長	辻 亨	議長宛委任状		
三井住友海上火災保険㈱	社 長	植村 裕之	書面表決		
㈱三井住友銀行	特別顧問	森川 敏雄	議長宛委任状		
三菱電機㈱	相談役	北岡 隆	書面表決		

個人評議員

現 職	氏 名	出席・欠席
弁護士	石川 正	議長宛委任状
前法務省法務総合研究所国際協力部長・現東京地方検察庁総務部長	尾崎 道明	本人出席
弁護士	小野 昌延	議長宛委任状
弁護士	河本 一郎	書面表決
大阪大学名誉教授	熊谷 信昭	議長宛委任状
駿河台大学学長	竹下 守夫	議長宛委任状
弁護士	長島 安治	議長宛委任状
弁護士	中野貞一郎	議長宛委任状
弁護士	西 迪雄	議長宛委任状
弁護士	野田 愛子	本人出席
法務総合研究所総務企画部長	藤田 昇三	本人出席
公証人	本江 威憲	本人出席
弁護士	前田 宏	本人出席
弁護士	本林 徹	議長宛委任状
(財)地球環境戦略研究機関理事長	森島 昭夫	本人出席

財団法人国際民商事法センター第十四回評議員会資料

平成15年5月21日(水)

午後4時より

於：法曹会館 高砂の間(2階)

付議事項

第1号議案 会長による理事委嘱承認の件

[資料1]

第2号議案 平成14年度事業報告、収支決算及び
財産目録の件

[資料2] 28 頁

第3号議案 平成15年度事業計画及び収支予算の件

[資料3] 52 頁

注1. 第2号及び第3号議案は、寄附行為第26条第6項に基づき、理事長からの評議員会への諮問に応じ、評議員会として必要な事項を審議し助言を行うものです。

注2. 「第2号議案平成14年度事業報告、収支決算及び財産目録の件」について、平成15年4月16日監事の監査を受け、適正である旨報告を受けております。

(第1号議案は理事会 [資料1] と同じにつき添付省略)

平成14年度事業報告書

(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

1 役員会の開催

(1)第十二回理事会

第十二回理事会を以下の通り開催した。

日 時： 平成14年5月21日 16:00～17:30

場 所： 法曹会館 高砂の間

出席者： 理事35名

(本人出席9名、代理人出席25名、書面による表決権行使者1名)

理事長岡村泰孝が議長として議事を進め、以下の議案についてそれぞれ全員一致をもって承認可決した。

議案：第一号議案 任期満了に伴う理事及び監事推薦の件

第二号議案 会長、理事長及び事務局長互選の件

第三号議案 任期満了に伴う特別顧問推薦の件

第四号議案 任期満了に伴う評議員推薦の件

第五号議案 任期満了に伴う学術評議員推薦の件

第六号議案 平成13年度事業報告、収支決算及び財産目録の件

第七号議案 平成14年度事業計画及び収支予算の件

議事録署名人として、以下の2名が指名された。

弁護士 小杉 丈夫

法務総合研究所長 坂井 一郎

(2)第十一回評議員会

第十一回評議員会を以下の通り開催した。

日 時： 平成14年5月21日 16:00～17:30

場 所： 法曹会館 高砂の間

出席者： 評議員36名

(本人出席4名、代理人出席29名、書面による表決権行使者3名)

理事長岡村泰孝から評議員前田宏が議長に指名され、第一号議案について全員一致をもって承認可決し、第二号及び第三号の議案について、理事長からの諮問に対し、異議なく、また助言すべき事項はない旨、理事長に答申することを全員一致をもって承認可決し、その旨答申した。

- 議案：第一号議案 会長による理事及び監事委嘱承認の件
第二号議案 平成13年度事業報告、収支決算及び財産目録の件
第三号議案 平成14年度事業計画及び収支予算の件

議事録署名人として、以下の2名が指名された。

法務総合研究所総務企画部長 小貫 芳信
弁護士 野田 愛子

今回推薦された役員・特別顧問及び学術評議員に対し、会長伊藤正は平成14年5月21日付でそれぞれの役職を委嘱した。

(3)第十三回理事会(書面による議決)

平成14年7月29日、理事長岡村泰孝は第十三回理事会を招集し、下記の議案について書面による賛否を求め、理事会の会議に代えることとし、8月9日、各議案とも過半数の賛成の回答を得て原案通り承認可決した。

議案：第一号議案 理事推薦の件

候補者 熊谷一雄 株式会社日立製作所副社長
候補者 黒田則正 株式会社みずほコーポレート銀行常務執行役員

第二号議案 評議員推薦の件

候補者 鈴木邦雄 株式会社商船三井社長
候補者 藤田昇三 法務総合研究所総務企画部長

議事録署名人として、以下の2名が指名された。

弁護士 小杉 丈夫
法務総合研究所長 坂井 一郎

(4)第十二回評議員会(書面による議決)

平成14年8月12日、理事長岡村泰孝は第十二回評議員会を招集し、上記第十三回理事会で推薦された熊谷一雄株式会社日立製作所副社長及び黒田則正株式会社みずほコーポレート銀行常務執行役員の理事委嘱について評議員会の承認を求め、議長に評議員前田宏を指名した。同日、前田評議員会議長は、同議案について書面による賛否を求め、評議員会の会議に代えることとし、8月30日過半数の賛成の回答を得て原案通り承認可決した。

議事録署名人として、以下の2名が指名された。

弁護士 長島 安治

弁護士 野田 愛子

今回推薦された役員について、会長伊藤正は平成14年8月9日付けで鈴木邦雄及び藤田昇三に評議員を、また、同月30日付けで熊谷一雄及び黒田則正に理事をそれぞれ委嘱した。

(5)第十四回理事会(書面による議決)

平成14年10月29日、理事長岡村泰孝は第十四回理事会を招集し、下記の議案について書面による賛否を求め、理事会の会議に代えることとし、11月15日過半数の賛成の回答を得てこれを承認可決した。

議案：第一号議案 理事推薦の件

候補者 上田廣一氏 法務総合研究所長

議事録署名人として、以下の2名が指名された。

(財)民事法務協会会長 加藤 晴明

弁護士 小杉 丈夫

(6)第十三回評議員会(書面による議決)

平成14年11月19日、理事長岡村泰孝は第十三回評議員会を招集し、上記第十四回理事会で推薦された上田廣一法務総合研究所長の理事委嘱について評議員会の承認を求め、議長に評議員前田宏を指名した。同日、前田評議員会議長は、同議案について書面による賛否を求め、評議員会の会議に代えることとし、11月29日過半数の賛成の回答を得てこれを承認可決した。

議事録署名人として、以下の2名が指名された。

弁護士 野田 愛子

法務総合研究所総務企画部長 藤田 昇三

会長伊藤正は平成14年11月29日付けで上田廣一に理事を委嘱した。

2 法整備支援受託事業

(1) ベトナム法整備支援研修（ベトナム研修）

① 第18回ベトナム研修

期 間： 平成14年5月13日～6月7日（4週間）

場 所： 法務総合研究所国際協力部(大阪)及び法務総合研究所(東京)

研修内容： 「市場経済を発展させるための経済の刑事的規制」を主要テーマとし、日本の統治機構及び法務省の役割、日本の司法制度及び日本の刑事司法手続について研修し、市場経済の法体系、経済刑法体系の概要と各種調査・捜査機関、汚職を処罰する法律の概要と適用状況、特捜部の組織と役割、日本の税制及び査察制度、公正取引委員会・証券取引等監視委員会の組織・権限・役割、行政による消費者保護に対する取組、関税法違反捜査、商標法違反捜査の実情等に関し研修した。さらに、日本の会社制度・資金調達方法の概要、知的財産制度と同侵害事件の救済方法、弁護士制度及び刑事事件における弁護士の役割について研修した。また最高裁、東京地裁、国会、大阪地検、大阪刑務所、横浜税関、大阪府警などを見学した。

研 修 員： 検察院関係者10名

ハー フォック タイ	ホーチミン市人民検察院次席検事
チュー ヴァン ニュー	最高人民検察院上席検事
チャン ヒエン	最高人民検察院上席検事
チャン コン ファン	最高人民検察院上席検事
ズオン ヴァン サイ	バクカン省人民検察院次席検事
グエン ティエン リュー	バクジャン省人民検察院次席検事
トウ ホアイ トウオン	ダクラク省人民検察院次席検事
チャン ジャン クアン	在ホーチミン最高人民検察院上訴部上席検事
グエン ミン クアン	最高人民検察院上席検事

② 第19回ベトナム研修

期 間： 平成14年6月24日～7月19日（4週間）

場 所： 法務総合研究所国際協力部(大阪)及び法務総合研究所(東京)

研修内容： 「証券取引市場をめぐる法制度とその運用」を主要テーマとし、日本の統治機構及び法務省の役割、世界の証券取引制度の歴史、日本の証券取引制度の歴史、証券取引法入門について研修し、金融庁監督局証券課、金融庁総務企画局市場課、金融庁証券取引等監視委員会、証券会社、(社)日本証券アナリスト協会、(株)東京証券取引所、(株)証券保管振替機構、日本証券業協会の各機関職員を講師として、各機関の組織と役割に関し研修した。さらに証券取引法違反捜査、証券業者による自主規制、ディスクロージャー、有価証券取引税制、個人投資家保護、証券会社の役割に関し

研修し、ヴェトナムの証券取引に関するデクリー４８号の改正に焦点を絞り、講師と研修員による検討会を実施した。また、東京証券取引所と大阪商品取引所を見学した。

研 修 員： 司法省関係者１０名

グエン ビン	司法省民事経済法局次長
グエン コン ホン	司法省刑事行政法局次長
ファンティ トゥエト マイ	司法省「法と民主主義」誌第一副編集長
グエン クアン ヴィエト	国家証券委員会法務課長
ファン ホン ソン	国家証券委員会議長室事務局総務課長
グエン ティ ティン	司法省国際法国際協力局上席法務専門官
トラン ティ トー	司法省上席専門官
ディン トゥ ユン	司法省審査局専門官
グエン ティ ホン ハイ	司法省民事経済法局法務専門官
ファンコン コア フォン	ホーチミン市証券取引所専門官

③第２０回ベトナム研修

期 間： 平成１４年９月１７日～１０月１１日（４週間）

場 所： 法務総合研究所国際協力部(大阪)及び法務総合研究所(東京)

研修内容： 「ベトナム国民訴訟法起草支援」を主要テーマとし、日本の司法制度の沿革と概要、民事訴訟法第一審の手続の流れ、立法過程概論、立法技術概論、日本の１９９６年の民事訴訟法改正の経緯及び改正後の普及等について研修し、ハノイでの現地セミナーの結果を踏まえた民事訴訟法第８草案に対する検討会を実施、具体的な条文の内容の検討作業を行うとともに、現在ベトナムには存在しない単独裁判官の裁判所実務(少額訴訟等)や最高裁地裁、家裁、簡裁の見学を実施した。

研 修 員： 最高人民裁判所関係者１０名

グエン ヴァン ルアット	最高人民裁判所判事
レ マイン フン	最高人民裁判所司法理論研究所法律専門官
ゴー ヴァン ニャック	最高人民裁判所司法理論研究所法律専門官
ファム バ ソン	最高人民裁判所ダナン上訴部判事
ブイ テェ リン	最高人民裁判所経済事件部法律専門官
ヴー ティ ミン チュイ	最高人民裁判所判事
フイン サン	カインホア省人民裁判所長
グエン ホン ナム	クアンニン省人民裁判所副所長
タイ ホン ハン	ハティン省人民裁判所判事
グエン ティ タム	ビンズオン省人民裁判所副所長

④第21回ベトナム研修

期 間： 平成15年2月17日～3月7日（4週間）

場 所： 法務総合研究所国際協力部(大阪)及び法務総合研究所(東京)

研修内容： 「担保取引をめぐる法制度とその運用」を主要テーマとし、ベトナムの担保取引の問題点について講義を受け、日本の統治制度・法律制度概論、担保制度、登記・登録制度、債権譲渡登記制度及び担保取引の実務について研修、「ベトナム担保取引の問題分析」を課題としてワークショップを開催、問題点を分析する作業を行った。また、最高裁、東京地裁民事執行センター、大阪法務局、債権譲渡登記所等を見学した。

研 修 員： ベトナム司法省等関係者9名

トラン ドン トウン	司法省担保取引登録局次長
ディン トロン ギア	司法省担保取引登録局法務専門官
グエン ゴク ザオ	司法省担保取引登録局ホーチミン支局長
ゴー ティ キム トウ	司法省民事経済法局上席専門官
レ ダイ ハイ	司法省民事経済法局専門官
グエン クアン ターイ	国立銀行金融政策局専門官
ブイ ディン ヒエン	在ハイファン直轄市司法局次長
グエン ヴァン トウン	政府法制局専門官
ゴー ティ ミン ターオ	国立銀行法規局法務専門官

(2) 国際民商事法研修（マルチ研修）

平成14年度の研修は、カンボジア、中国、カザフスタン、ラオス、モンゴル、ミャンマー、タイの7ヶ国からの計13名に、日本人研修員9名が加わり、合計22名により以下の通り実施された。

第7回マルチ研修

期 間： 平成15年1月20日～2月21日（5週間）

場 所： 法務総合研究所国際協力部(大阪)及び法務総合研究所(東京)

研修内容： 「知的財産権に関する法制度の研究」を主要課題とし、知的財産権法制の必要性、歴史的沿革、日本の特許審査制度、知財立法上の留意点、デジタル・コンテンツの適正な流通促進、企業特許部の役割、企業の知的財産権保護への取組等について講義を受け、IDLO、WIPO、シンガポール、マレーシア、フィリピンの専門家から最新のトピックについて講義を受けた。また、「知的財産権の保護・管理に関する各国法制度の現状及び将来の政策の比較研究」及び「知的財産権のエンフォースメントに関する各国の現状及び将来の政策の比較研究」のサブテーマに関し、グループディスカッションを通じ比較法的に考察する研修を実施した。さらに、大阪地裁知的財産部、特許庁及び企業の見学を実施、2月6日金沢シンポジウムにも参加した。

研修員：(カンボジア)

シナ チャン	商業省法務局商法部専門官
バン ヴォンルワット	司法省官房法律専門官
(中国)	
バン ユエミー	青島省司法局総務部補佐官
モー ヤオチャン	広東省知的財産権局協調管理課長
(カザフスタン)	
アシュムハン ガニ アシュムハンウル	司法省総括専門官
(ラオス)	
ソーンベット ドウ アンディ	司法省法律研究所副部長
シダ ユトリチャンタチャク	科学技術環境庁知的財産・標準化・計測局 知的財産部法律専門官

(モンゴル)

バーハス ガンゾリグ	内閣府事務総局法律専門官
フー ハンツレン	法務・内務省司法政策部上席専門官
(ミャンマー)	
タン セイン	司法省長官官房局次長
ス ス ウイン	ヒンタダ地方裁判所副所長

(タイ)

バイジッ サウスディサラ	トンブリ民事裁判所所長
チョンナナン シートンスク	国会事務局法律専門官

(日本)

任 峰	松下電器産業㈱ IPR オペレーションカンパニー(大阪セッション)
小野 康英	松下電器産業㈱ IPR オペレーションカンパニー(東京セッション)
菅沼 博文	日商岩井㈱管理ユニット・法務課長代理
門松 慎治	日商岩井㈱管理ユニット・法務担当
矢敷 哲男	住友電気工業㈱知的財産部主席
磯川 剛志	北浜法律事務所弁護士
黒野 功久	大阪高等裁判所判事
竹中 理比古	東京地方検察庁検事
野崎 昌利	法務省民事局参事官室局付

(3)カンボジア民法・民事訴訟法起草支援研修(カンボジア特別研修)

カンボジアの民法・民事訴訟法草案作成支援プロジェクトは期間が1年延長され、当年度は起草作業の最終年度であることから民法草案の非優先分野及び民事訴訟法草案の不動産執行、担保権実行の特則の完成に向けて用語確定の詰めを行い、更に関係機関での審議に備え法案説明資料作成の演習を行った。

①民法及び民事訴訟法起草支援研修

期 間： 平成14年11月5日～11月29日（2週間）

場 所： 国際協力事業団東京国際センター

研修内容： カンボジア民法(非優先分野)及び民事訴訟法(不動産執行・担保権実行の特則)について日本側委員と討論

研 修 員：

スイ ヌー	司法省次官
イ ダン	司法省次官補
ヒー ソピアー	カンダル州裁判所所長
ユー ブンレン	控訴裁判所判事
サリ ティアラ	控訴裁判所判事
モン モニチャリヤー	最高裁判所判事
スン パニャヴット	司法省検察局長
チャン ソテアヴィ	司法省判事

②カンボジア法制度整備研修

期 間： 平成15年3月24日～3月31日（1週間）

本研修は引き続き4月11日まで実施されたが、4月分は平成15年度事業として、国際協力事業団から別契約として受託している。

場 所： 国際協力事業団東京国際センター

研修内容： カンボジア民法・民訴法草案・条文案についての解説及び立法手続について講義を受け、法案説明資料作成について演習。

研 修 員：

スイ ヌー	司法省次官
イ ダン	司法省次官補
モン モニチャリヤー	最高裁判所判事
ヒー ソピアー	カンダル州裁判所所長
ユー ブンレン	控訴裁判所判事
チャン ソテアヴィ	司法省民事局長
スン パニャヴット	司法省検察局長
パエン ビッサリー	司法省判事

(4)カンボジア法制度整備

カンボジアの民法及び民事訴訟法草案作成プロジェクトは、期間を1年延長し平成15年3月4日に両草案をカンボジア司法省に提出し、本プロジェクトフェーズ1の目的を達成した。最終年度となった当年度も当財団は国際協力事業団からの委託契約にもとづき、国内委員会、民法及び民事訴訟法両作業部会の運営や現地長期派遣専門家との連絡調整等事務局業務を行った。尚、法案引き渡し後も若干の修正作業が残り、日本側の協力体制は継続している。

カンボジア法制度整備国内支援委員会 当年度11回開催。

民法作業部会 当年度13回の作業部会に加え集中審議4日間開催、民訴法部会との合同会議を1回開催した。

民事訴訟法作業部会 当年度8回の作業部会に加え、民法部会との合同会議を11回開催。

なお、3月4日に引き渡された草案の条文数は民法草案1302条、民訴法草案571条である。

(5)ベトナム法制度整備(民法改正共同研究)

平成12年度にスタートしたベトナム民法改正共同研究のプロジェクトは平成13年度以降本格稼働し、当財団は事務局として協力。当年度は国内支援委員会が11回、民法改正共同研究会が10回開催された。また、日本から担当の委員がベトナムに出張し現地での関係スタッフとのワークショップが以下のとおり開催され、ベトナム民法第3次草案の検討を開始した。

平成14年5月 武藤司郎 「担保取引」
5月 新美育文 「担保法」
6～7月 森島昭夫、新美育文、佐藤恵太
「権利侵害に対する救済」「米越通商協定」
7月 野村豊弘「相続法」
7～8月 内田勝一、秋山靖浩 「物権法」
9月 松本恒雄 「契約法」
11月 野村豊弘 「債権総論」
11月 武藤司郎 「土地所有権」
平成15年1月 佐藤恵太 「知的財産法」

(6)ウズベキスタン法整備支援研修(ウズベキスタン研修)

①ウズベキスタン法整備支援カウンターパート研修

期 間：平成14年4月1日～4月19日

研修員：サマトフ プラト 司法省事務次官
ジャシーモフ イスラム 共和国検察庁民事部長
エリチバエフ シャフカット 最高経済裁判所国際部長

場 所：国際協力事業団大阪国際センター、法務総合研究所国際協力部(大阪)
名古屋大学法制国際教育協力センター

当年度実施予定の国別特設研修準備のため、「我が国とウズベキスタンの各法制度及びその運用の比較研究並びに同国に対する法整備支援の今後の在り方」というテーマで協議、研究を行い研修プログラムを体験してもらうとともに、将来の研修に対する意見

を聴取した。また、大阪法務局、トヨタ自動車、最高裁、東京地裁、東京民事執行センター、法務省行政管理局を見学した。

②第1回ウズベキスタン法整備支援研修

期 間：平成14年10月28日～11月22日

研修員：ウマーロフ トリブジョン アブドゥアジノヴィチ	最高検察庁未成年者保護局長
キヤーモフ ムヒディン テムロヴィチ	最高検察庁経済局長
アジモフ ヤングシュ アフメドヴィチ	ブハラ州経済裁判所判事
ホルバーエフ ソビル パラトヴィチ	タシケント市経済裁判所副所長
カニヤソフ エセムラト スルタムラトヴィチ	司法省経済改革法令分析部長
チューリエフ シュフラット アスカロヴィチ	司法省人権部長

場 所：法務総合研究所国際協力部(大阪)、法務総合研究所(東京)

本研修は、経済取引を促進する法制度を一貫テーマとして5年間の計画(ただし、3年後に見直す)で実施する国別特設研修の第1回目に当たり、中小企業に関する法制度をサブテーマとして実施した。研修プログラムとしては、日本の司法制度に関する講義、ウズベキスタンの司法制度についての研修員発表、中小企業に関する法制度に関連する講義研修の他、ウズベキスタン側の抱える問題を整理、分析するために特別なワークショップも実施した。

(7) 日本・インドネシア司法制度比較研究セミナー(インドネシア研修)

期 間：平成14年7月8日～7月30日

研修員：ウィルダン スユティ	最高裁判所教育訓練センター長
ヤサルディン	最高裁判所調査官
ザフルラフ サリム	法務人権省法制局法令調整部次長
アブドゥル ワヒド	法務人権省法開発庁企画センター長
バラグタン ルビス	法務人権省知的財産権局法務課長
リディヤ ササンド パラバット	地方裁判所裁判官
アータ テレシア シララヒ	地方裁判所裁判官
ムハンマド サルマン	最高検察庁情報部長
ムハンマド ユスフ	最高検察庁教育部長
ムハンマド ムスリド リアディヤナ	最高検察庁海外法務協力部長
メリー ギルサン	弁護士

場 所：法務総合研究所国際協力部(大阪)、法務総合研究所(東京)

今回のセミナーは、インドネシアと日本の司法関係者が相互に自国の制度の運用の実態について発表し、情報の共有を図るとともに、今後の日本によるインドネシアに対する法整備支援の在り方について協議を行うことを目的に実施した。日本側からは、日本の司法制度や民事裁判手続を紹介するための各講義を実施、大阪と東京の両方で

インドネシア側からカンントリーレポートが行われ、終盤には今後の法整備支援の方法と方針について協議した。また京都地裁、府中刑務所、司法研修所、日本弁護士会を訪問、見学した。

(8) その他諸国研修等

当財団が直接業務委託を受けていないが、国際協力事業団の研修として、ラオス研修(名古屋大学、法務省による研修)などがあり、当財団としてそれら諸国の情報を得るため研修員と当財団関係者との交流の機会をもった。

①第6回ラオス法整備支援研修

期 間： 平成14年10月15日～25日

場 所： 法務総合研究所国際協力部(大阪)

研修員： 司法省、国会、ラオス国立大学、検察院からの15名

②第7回ラオス法整備支援研修

期 間： 平成15年3月10日～20日

場 所： 法務総合研究所国際協力部(大阪)

研修員： 最高裁判所、下級裁判所、検察院、弁護士会からの12名

2 その他法整備支援事業

(1) 日韓パートナーシップ研修

当年度研修より、日本側からは最高裁判所の協力を得られることになり、同事務総局民事局より事務官が1名参加した。

第4回日韓パートナーシップ研修

メインテーマ 不動産登記制度及びこれに関連する不動産執行制度をめぐる実務上の諸問題

韓国セッション 平成14年6月12日～6月19日ソウル

日本チーム5名が訪韓、韓国チーム5名と共に大法院施設において研修、帰国後6/21(金)座談会(帰国報告会)を実施。

日本セッション 平成14年10月15日～10月22日東京

韓国チーム5名が来日、日本チーム5名と共に法務総合研究所(東京)において研修、最終日10/22(火)総括発表として韓国研修員による発表会開催。

日本セッションにおいて「日韓比較不動産担保法制」講演会を開催

日 時： 平成14年10月21日(月)13:00～18:00 懇談会 18:00～20:00

場 所： 法曹会館 高砂の間ほか

主 催： 法務総合研究所、当財団
後 援： 法務省民事局、最高裁判所事務総局民事局
講 演： 「日本の不動産担保法制をめぐる最近の動向と課題」
弁護士・元東海大学教授(元法務省民事局参事官) 浦野雄幸
「韓国の不動産担保法制をめぐる最近の動向と課題」
韓国大法院企画調整室長 金 滉植
質疑と討論：「日韓の不動産担保法制をめぐる最近の動向と課題－日韓比較の観点から」
金 滉植、浦野雄幸

(2) アジア開銀研修(ADB 研修)

ADB プログラムに基づくフィリピン裁判官を対象とする研修を前回(平成12年度)同様、法務総合研究所及び当財団が日本側共催者となり日本において実施した。

第2回 ADB 研修(フィリピン裁判官研修)

期 間：平成14年6月3日～6月21日

フィリピン裁判官 15名

研修内容：司法制度の効率的運用

場 所：法務総合研究所国際協力部(大阪)

法務総合研究所(東京)

当財団は研修員の滞在費の一部、講師謝金、教材諸費用等について支援するとともに、見学、企業訪問、懇談交流会等を企画実施した。

本研修において、国際民商事法講演会及び懇談会を開催した。(以下の3-(3)を参照)

3 シンポジウム等運営事業

(1) 日中民商事法セミナー

当年度は第7回日中民商事法セミナーを中国から講師を招聘し、東京、大阪において開催した。

第7回日中民商事法セミナー

日 時：平成14年9月12日 10:00～17:15

場 所：東京、灘尾ホール

日本側主催：当財団、法務総合研究所

司会・コーディネーター：当財団理事・弁護士小杉丈夫

講 演：「中国の最近の民事紛争の実情と法制度整備の目指す方向」

中国政法大学教授 趙 旭東

日本側コメント 法務省官房参事官 始関正光

横浜国立大学教授 円谷 峻

「WTO 加盟に伴う経済関連法制度の整備の状況と
中国政府的な対応策」

国务院経済体制改革弁公室司長 許 驊

「WTO 加盟に伴う知的所有権関連法制度の整備の状況」

国家経済貿易委員会政策法規司綜合処処長 孫 才森

日本側コメント 当財団学術評議員弁護士 射手矢好雄

新日本製鐵(株)総務部国際法規グループリーダー 佐久間総一郎

JETRO 海外調査部長 山田康博

外務省経済局参事官 渡邊頼純

第7回日中民商事法セミナー(大阪)

日 時：平成14年9月13日 13:30～18:00

場 所：大阪中之島合同庁舎法務総合研究所国際会議室

講 演：上記セミナーと同じ

日本側コメント 神戸大学教授 季 衛東

弁護士 塚本宏明

各セミナー修了後、当財団主催で懇談会をそれぞれ開催した。

(2)日本・カンボジア民商事法記念セミナー

平成15年3月4日に国際協力事業団/カンボジア司法省の支援協力契約の最終成果物として、民法及び民訴法草案の引き渡しが行われたが、それに先立ち両法案の内容についてカンボジア関係者に理解を深めてもらうこと及び本件プロジェクトの総括と更に将来に向けての新たな協力関係の構築に向けて、両国の関係者による記念セミナーがプノンベンにおいて開催された。

時期 平成14年10月15日(火)及び16日(水)

場所 プノンベン、ホテル・ルロイヤル

共催 法務総合研究所

国際協力事業団

当財団

カンボジア国司法省

主な日本側参加者	日本大使館	小川郷太郎大使
	JICA	中野武アジア第一部次長
	民法作業部会	森島昭夫委員長他部会委員2名
	民訴法作業部会	竹下守夫委員長他部会委員6名
	法務総合研究所	尾崎道明国際協力部長
	日弁連	矢吹公敏弁護士、桜木和代弁護士
	当財団	三ヶ月章特別顧問、金子浩之事務局長
	現地専門家	安田佳子弁護士

主なカンボジア側参加者(政府関係者他約200人が参加)

フン セン 首相
ヘン サムリン 下院議長代行
ニアヴ シトン 司法大臣

(3)国際民商事法講演会

第19回ベトナム国法整備支援研修において、以下の研修員からの発表会を開催。

日 時 平成14年6月26日 14:00～17:00

場 所 法務総合研究所国際会議室(大阪)

テーマ ベトナム証券取引市場をめぐる法制度とその運用

発表者 グエン ビン司法省民事経済法局次長

グエン クアン ヴィエト 国家証券委員会法務課長

ファンコン コア フォン ホーチミン市証券取引所専門官

ADB 研修で来日したフィリピン裁判官に講師を依頼し、フィリピンの裁判制度についての講演会を開催した。

フィリピン司法制度講演会

日 時：平成14年6月20日(木)14:00～17:30

場 所：法曹会館 2階 高砂の間

主 催：法務総合研究所、日本ローエイシア友好協会、当財団

司会・コメンテーター：当財団理事、日本ローエイシア友好協会副会長 小杉丈夫

講 演：「フィリピンの裁判制度の沿革及び課題」

マニラ控訴裁判所判事 ヴェナヴェントゥラ J. ゲレロ

「汚職特別裁判所の概要と運営の状況」

公務員犯罪特別裁判所所長 フランシス E. ガルシトレナ

「REGIONAL TRIAL COURT について」

最高裁判所事務総局局長 プレスビテロ J. ヴィラスコ ジュニア

「FIRST LEVEL COURTS について」

控訴裁判所事務総局次長 ゼネイダ N. エレパノ

「村落自治裁判及びその他裁判外紛争解決について」

フィリピン司法アカデミー裁判官 ヘルナルド T. ポンフェルラダ

(4)アジア諸国知的財産権保護法制ミニシンポジウム

当年度から調査研究事業として知的財産権研究会を開催しており、この研究会の第1年度のまとめとしてマレーシア、シンガポール、フィリピンの三ヶ国から専門家を招へいし、日本、WIPO、IDLO の専門家をまじえてミニシンポジウムを開催した。

このミニシンポジウムには第7回マルチ研修の7ヶ国からの研修員もオブザーバー参加した。

日 時 平成15年1月30日 9:45～17:00

場 所 法務総合研究所国際会議室(大阪)

テーマ アジア諸国における知的財産権法制とそのエンフォースメントの現状と課題

主 催 法務総合研究所、当財団

後 援 法務省民事局、日弁連、日本弁理士会、日本知的財産協会、(社)発明協会、
日本貿易振興会、(社)日本国際知的財産保護協会、日本ローエイシア友好協会、
(社)関経連、大商、アジア・太平洋知的財産権協会

パネリスト マレーシア カレン エイブラハム弁護士

シンガポール ムルギアナ ハク弁護士

フィリピン アロンソ アンチェタ弁護士

WIPO 高橋 努氏

IDLO ジウリオ ザネッティ氏

日本 三協国際特許事務所 川瀬幹夫弁理士

議 長 大阪大学名誉教授・帝塚山大学大学院 江口順一教授

(5) 他団体との共催事業

当財団は、日本ローエイシア友好協会と各種事業に相互協力、法務省の主催する法整備支援連絡会に参加協力、日中経済協会が招致した中国経済貿易委員会知的財産権ミッションとの交流など関係機関との関係を深めた。

4 調査研究事業

(1) アジア・太平洋法制知的財産権研究

当財団は法務総合研究所と共催で、平成14年4月上記研究会を立ち上げ、2年後の平成16年3月の国際シンポジウム開催及び成果物出版をめざし、調査研究活動を開始した。

名 称 アジア・太平洋法制知的財産権研究会

主 催 法務総合研究所国際協力部、当財団

後 援 JETRO

期 間 平成14年4月～平成16年3月(2年プロジェクト)

研究対象国 中国、インドネシア、マレーシア、シンガポール、タイ、フィリピン

顧問 小野昌延 弁護士

座 長 江口順一 大阪大学名誉教授

研 究 員 辰巳直彦 関西大学教授
 茶園成樹 大阪大学助教授
 川瀬幹夫 弁理士
 小野正敏 弁護士
 三山峻司 弁護士
 平野恵穂 弁護士
 田中秀幸 大阪地裁判事補
 大槻正通 JETRO 大阪本部国際交流センター課長

研究会開催 場所は主に法務総合研究所国際協力部セミナー室

第1回 平成14年4月3日 議題 メンバー紹介、全体日程について
 第2回 平成14年5月31日 議題 対象国、研究課題の選定
 第3回 平成14年7月6日 議題 各研究員による問題点洗い出しの結果紹介
 第4回 平成14年9月20日 議題 各国へのアンケート日本語版協議
 第5回 平成14年10月18日 議題 アンケート日本語版確定
 第6回 平成14年12月14日 議題 ミニシンポジウムの詳細計画
 第7回 平成15年1月18日 議題 ミニシンポ直前準備・アンケート英語版確定
 第8回 平成15年2月15日 議題 アンケート回答者選定
 第9回 平成15年3月28日 議題 インドネシア回答者選定、アンケート回答案

(2)海外現地調査

平成14年10月に開催したカンボジア民法・民事訴訟法起草記念セミナーにカンボジア長期派遣専門家の経験のある弁護士に参加いただき、セミナーの内容をレポートにまとめてもらい ICCLC NEWSに掲載した。

(3)資料収集配布等

平成12年度から2年間かけて実施したアジア太平洋諸国 ADR 調査研究の成果物として、冊子「アジア・太平洋諸国における ADR」が発刊されたので、当財団役員・会員に配布した。本書は商事法務より別冊 NBLNo.75 アジア・太平洋比較法制シリーズ3として市販されている。

5 広報事業

(1)機関誌「ICCLC」発行

第15号 平成14年7月発行
 平成13年度事業報告、平成14年度事業計画を掲載
 第16号 平成14年11月発行
 第7回日中民商事法セミナー特集

(2)"ICCLC NEWS LETTER"発行

第16号 平成14年9月発行

法務総合研究所国際協力部の最近の活動について
アジア・太平洋諸国における ADR 制度の現状と展望

第17号 平成14年12月発行

カンボジア民法・民訴法起草記念セミナー

第18号 平成15年3月発行

インドネシア司法とその改革の動向、第4回日韓パートナーシップ研修報告

(3)パンフレット作成・ホームページの内容修正

当財団ホームページに英文版を新たに追加した。この英文版ホームページにカンボジア民法・民訴法草案の英文訳を掲載し、各国関係者の利用に供した。

収 支 計 算 書

平成14年4月1日から平成15年3月31日まで

財団法人 国際民商事法センター
(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差異
I 収入の部			
1 基本財産運用収入	100,000	18,472	81,528
2 会費収入	40,400,000	39,100,000	1,300,000
3 法整備支援受託事業収入	85,100,000	82,967,742	2,132,258
4 雑収入	0	7,346	△7,346
当期収入合計(A)	125,600,000	122,093,560	3,506,440
前期繰越収支差額	22,089,000	22,089,425	△425
収入合計(B)	147,689,000	144,182,985	3,506,015
II 支出の部			
1 事業費			
法整備支援受託事業費	92,850,000	83,446,088	9,403,912
その他法整備支援事業費	3,900,000	3,443,045	456,955
シンポジウム等運営事業費	13,900,000	9,324,665	4,575,335
調査研究事業費	9,400,000	3,376,890	6,023,110
広報事業費	2,100,000	2,166,746	△66,746
事業費計	122,150,000	101,757,434	20,392,566
2 管理費			
会議費	1,200,000	397,291	802,709
事務管理費	5,200,000	3,136,400	2,063,600
賃借料	6,100,000	6,000,298	99,702
人件費	5,000,000	4,845,993	154,007
管理費計	17,500,000	14,379,982	3,120,018
3 固定資産関係費	600,000	339,465	260,535
4 予備費	1,000,000	0	1,000,000
当期支出合計(C)	141,250,000	116,476,881	24,773,119
当期収支差額(A)-(C)	△15,650,000	5,616,679	△21,266,679
次期繰越収支差額(B)-(C)	6,439,000	27,706,104	△21,267,104

正味財産増減計算書

平成14年4月1日から平成15年3月31日まで

財団法人 国際民商事法センター

(単位:円)

科 目	金 額		
I 増加原因の部			
1基本財産運用収入		18,472	
2会費収入		39,100,000	
3法整備支援受託事業収入		82,967,742	
4雑収入			
受取利息	7,346		
雑収入	0		
		7,346	
合 計			122,093,560
II 減少原因の部			
1事業費			
法整備支援受託事業費	83,446,088		
その他法整備支援事業費	3,443,045		
シンポジウム等運営事業費	9,324,665		
調査研究事業費	3,376,890		
広報事業費	2,166,746		
		101,757,434	
2管理費			
会議費	397,291		
事務管理費	3,136,400		
賃借料	6,000,298		
人件費	4,845,993		
		14,379,982	
3減価償却額			
建物付属設備減価償却額	98,681		
器具備品減価償却額	445,245		
		543,926	
合 計			116,681,342
当期正味財産増加額			5,412,218
前期繰越正味財産額			78,240,992
期末正味財産合計額			83,653,210

注:税法基準に基づき、定率法にて減価償却を実施しております。

貸借対照表

平成15年3月31日現在

財団法人 国際民商事法センター
(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
(1)現金	281,692		
(2)銀行預金	7,276,892		
(3)有価証券	20,173,685		
(4)未収金	7,448,833		
(5)仮払金	151,200		
流動資産合計		35,332,302	
2 固定資産			
基本財産			
定期預金	42,500,000		
投資有価証券	7,500,000		
基本財産合計	50,000,000		
その他の固定資産			
(1)建物付属設備	944,005		
減価償却累計額	△347,742		
(2)器具備品	3,456,416		
減価償却累計額	△1,893,965		
(3)電話加入権	301,392		
(4)差入保証金	3,487,000		
その他の固定資産合計	5,947,106		
固定資産合計		55,947,106	
資産合計			91,279,408
II 負債の部			
1 流動負債			
預り金	33,450		
未払金	7,592,748		
流動負債合計		7,626,198	
2 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			7,626,198
III 正味財産の部			
正味財産			83,653,210
(うち基本金)			(50,000,000)
(うち当期正味財産増加額)			(5,412,218)
負債及び正味財産合計			91,279,408

財 産 目 録

平成15年3月31日現在

財団法人 国際民商事法センター
(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金 現金手許有高	281,692		
普通預金 東京三菱銀行 虎ノ門支店	6,127,267		
みずほ銀行 丸の内中央支店	125,355		
三井住友銀行 日比谷通支店	83,803		
みずほ銀行 新橋支店	84,596		
三井住友銀行 東京公務部	70,998		
UFJ銀行 東京営業部	85,340		
住友信託銀行 東京営業部	699,533		
有価証券中国ファンド大和証券	167,036		
有価証券MMF大和証券	10,005,283		
有価証券FFF大和証券	10,001,366		
未収受託事業収入 国際協力事業団	7,448,833		
仮払金	151,200		
流動資産合計		35,332,302	
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金 東京三菱銀行 虎ノ門支店	10,000,000		
みずほ銀行 丸の内中央支店	10,000,000		
三井住友銀行 日比谷通支店	7,500,000		
UFJ銀行 東京営業部	7,500,000		
住友信託銀行 東京営業部	7,500,000		
有価証券中国ファンド大和証券	7,500,000		
基本財産合計	50,000,000		
(2) その他の固定資産			
建物付属設備	944,005		
減価償却累計額	△347,742		
器具備品	3,456,416		
減価償却累計額	△1,893,965		
電話加入権	301,392		
差入保証金	3,487,000		
その他の固定資産合計	5,947,106		
固定資産合計		55,947,106	
資産合計			91,279,408
II 負債の部			
1 流動負債			
預り金	33,450		
未払金 人件費・委託費等	7,592,748		
流動負債合計		7,626,198	
2 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			7,626,198
正味財産			83,653,210

収支計算書内訳(参考)

予算:平成14年度予算 決算:平成14年度決算

(単位:千円)

I 収入の部			
1 基本財産運用収入	(予算)50,000×0.2%(定期預金)=100 (決算)50,000×0.036%(定期預金)=18		
2 会費収入 (年会費1口200千円)	予 算		決 算
理事・評議員会社	21,400(50社、107口)		21,000(49社、105口)
一般会社	19,000(90社、95口)		18,100(86社、90.5口)
計	40,400(140社、202口)		39,100(135社、195.5口)
3 法整備支援受託事業収入	予 算		決 算
ベトナム研修	6,200		7,781
マルチ研修	3,000		3,522
カンボジア特別研修	5,800		4,696
カンボジア法制度整備	53,700		55,532
ベトナム法制度整備	13,400		8,186
ウズベキスタン研修	1,520		1,770
インドネシア研修	1,480		1,481
計	85,100		82,968
II 支出の部			
1 事業費	予 算		決 算
法整備支援受託事業費			
ベトナム研修	8,000		8,895
マルチ研修	5,200		3,291
カンボジア特別研修	6,500		5,143
カンボジア法制度整備	53,300		54,317
ベトナム法制度整備	14,000		8,825
ウズベキスタン研修	2,600		1,709
インドネシア研修	2,500		1,226
その他諸国研修	750		40
計	92,850		83,446
その他法整備支援事業費			
日韓パートナーシップ研修	1,400		1,320
アジア開銀研修	2,500		2,123
計	3,900		3,443
シンポジウム等運営事業費			
日中民商事法セミナー	6,600		6,147
国際民商事法講演会	1,000		727
日本・カンボジア民商事法セミナー	4,000		1,890
アジア太平洋知財権シンポジウム	1,300		232
他団体との共催事業	1,000		329
計	13,900		9,325
調査研究事業費			
アジア太平洋知財権調査研究	7,200		2,172
海外現地調査	1,000		336
資料収集配布等	1,200		869
計	9,400		3,377
広報事業費			
機関誌、NEWS LETTER発行	1,300		1,056
ホームページ経常費用/メンテナンス	500		817
郵送費	300		294
計	2,100		2,167

		予 算	決 算
2管理費 会議費	理事会、評議員会他役員会	800	195
	その他会議、会合費	400	202
	計	1,200	397
事務管理費	旅費交通費	2,000	1,112
	通信運搬費	800	831
	備品消耗品費	400	283
	水道光熱費	230	209
	OA機器リース料	350	322
	その他諸経費	1,420	380
	計	5,200	3,137
事務所賃借料	家賃	4,500	4,498
	共益費	1,600	1,502
	計	6,100	6,000
人件費(業務委託料)	事務職一人及び大阪事務所協力員一人	5,000	4,846
		5,000	4,846
3固定資産関係費	間仕切、内装、パソコン等	600	340
	計	600	340

監 査 報 告 書

財団法人国際民商事法センター
理事長 岡村 泰孝 殿

平成15年4月16日

財団法人国際民商事法センター

監事 木村 榮作



同 中川 英彦



私たちは、平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第7期会計年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

1 監査の方法の概要

- (1) 理事より財産の状況について報告を聴取し、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて計算書類の正確性を検討した。
- (2) 理事会及びその他の会議に出席し、理事から業務状況について報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討した。

2 監査意見

- (1) 収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示していると認める。
- (2) 事業報告書の内容は真実であると認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないと認める。

以 上

平成15年度事業計画書

(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

1 法整備支援受託事業

国際協力事業団は、海外技術協力無償援助の一環として、アジア諸国の法制度の法整備支援のため、各国より立法担当者や政府関係者を招致し、日本の法制度やその運用システムの研修を実施している他、現地へ専門家を派遣したり、法律草案作成への協力等の支援プロジェクトを拡大している。

当財団は、この国際協力事業団の主催する民商事分野の支援事業を受託し、法務総合研究所と協力し実施している。

国際協力事業団からの受託事業収入は平成8年度11百万円から年々増加し、平成14年度は83百万円とピークに達した。平成15年度はカンボジアの民法、民事訴訟法草案作成がほぼ完了し一段落したこと、ベトナム研修等、一般研修の縮小等により受託総額は前年度を下回ることとなる。

この受託事業については、事業内容の一層の充実を計り成果を上げるため、当財団としても独自に人的、資金的支援を加えている。

国際協力事業団受託事業収入/費用の推移(平成14年度まで実績)

	受託事業収入	受託事業支出	(千円)
平成12年度	45,433	53,832	
平成13年度	65,060	71,622	
平成14年度	82,968	83,446	
平成15年度(予算)	65,950	69,850	

(1)ベトナム法整備支援研修(ベトナム研修)

国際協力事業団とベトナム司法省との法整備支援契約フェーズ2(3年5ヶ月)は平成15年3月にて終了し、平成15年度には新たな3ヶ年契約(フェーズ3)がスタートする。

日本での研修は、既に21回実施され、来日した研修員は総勢200人を超している。特に平成12年度からは司法省の他に最高人民裁判所、最高人民検察庁を含め、年4回の研修を実施してきたが、日本法制度の一般研修はここで一区切りをつけることとなり、当年度以降は、民法改正研究、法曹養成教官研究(トレーナーズトレーニング)などに目的を絞った研修を年2回行うこととなる。

平成15年度ベトナム研修スケジュール

第22回研修 平成15年9月29日～10月24日

司法省、最高裁等から10名、メインテーマ 民法改正

第23回研修 平成15年10月10日～12月5日

司法省、最高裁、最高検等から10名、法曹養成トレーナーズ研修

研修場所は法務総合研究所国際協力部(大阪)を中心とし、研修期間中、1週間～10日間を東京(法務総合研究所)にて実施することになる。

研修の講師には当財団役員、学術評議員にも引き受けていただき、又、研修期間中に法曹関係機関の見学や企業訪問、日本側関係者との懇談、交流の場を設ける。

(2)地域別国際民商事法研修(地域研修)

国際協力事業団は従来の多数国マルチ研修(平成14年度は7ヶ国を対象)を見直し、経済、文化圏の近い地域別の研修体制に切り替える方針をとることとなり、当年度はインドシナ半島4ヶ国を対象とした地域別研修を実施する。

この国際研修には、従来同様日本人研修員(法務省、裁判所、弁護士、企業法務)6名も加わり、5週間にわたり合宿により共同研修(今回は一般研修の他、知的財産権保護を特別テーマとして焦点を当てる。)を行う。財団関係者による講師の引受、見学旅行や企業訪問、研修員によるカンントリーレポート発表会、懇談交流会等研修を円滑に進めるため幅広い協力を行う。なお、この研修に参加する日本人研修員の費用は原則として当財団が負担する。

第1回地域別国際民商事法研修

対象地域 インドシナ半島4ヶ国

カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムの司法省、裁判所、検察院等から各国3名、日本人6名合計18名参加

期間：平成16年2月23日～3月26日 約5週間

場所：法務総合研究所国際協力部(大阪)

研修期間中約1週間は東京で行い、また石川県金沢市を見学訪問する他、研修期間中に大阪で開催されるアジア太平洋諸国知的財産権シンポジウム(後述)にもカリキュラムの一環として参加する。

(3)カンボジア民法・民訴法起草支援研修(カンボジア特別研修)

下記(4)のカンボジア民法、民事訴訟法草案作成支援プロジェクトは、草案の引き渡しにより一段落したが、法案の国会での成立及び関係諸制度の構築に向けて立法関係者や法曹養成トレーナーズの研修について、引き続き日本側の支援協力が求められている。

カンボジア特別研修(民法・民訴法起草支援)

期 間：平成15年4月1日～11日

研修員：司法省、裁判所起草スタッフ8名

場 所：法務総合研究所(東京)

本研修は草案作成最終段階の研修として、平成15年3月24日～4月11日の間実施されたものであるが、期をまたがるため、4月1日～11日分は平成15年度事業として分離し、国際協力事業団から業務委託契約を受けたもの。

カンボジア法整備支援研修（法曹養成トレーニング研修第1回）

期 間：平成15年9月8日～30日

研修員：司法省他法曹養成機関スタッフ 8名

場 所：法務総合研究所(東京)

カンボジア法整備支援研修（法曹養成トレーニング研修第2回）

期 間：平成15年12月1日～19日

研修員：司法省他法曹養成機関スタッフ 8名

場 所：法務総合研究所(東京)

(4)カンボジア法制度整備(民法、民訴法起草支援等)

当財団は国際協力事業団から、カンボジアの民法及び民事訴訟法草案作成のため設立された国内支援委員会(委員5名)、民法作業部会(委員14名)、民事訴訟法作業部会(委員13名)の事務局運営業務を受託している。

本プロジェクトは4年間にわたり両国関係者の絶大な協力のもと、両草案の作成がほぼ完了し、去る3月4日カンボジア司法大臣に引き渡された。カンボジア側は(イ)両法案の成立まで現地ワークショップや専門家派遣、本邦研修などの支援協力(ロ)民法・民訴法関連法制度(公証人法、執行法、不動産登記法等)構築支援(ハ)司法官(裁判官・検事)養成学校、弁護士養成学校の運営への協力を要請してきており、平成15年度には国際協力事業団とカンボジア司法省他関係機関との間で新たな法整備支援契約(フェーズ2)がスタートする。但し、民法、民訴法草案作成業務自体はほぼ終了したことにより、日本国内での事業規模は、平成14年度のピーク時に比べ減少する見込み。

当財団は引き続き国内関係委員会、作業部会の事務局を担当し、この運営業務に万全を期すため、各部会の資料作成整理、現地専門家及び各委員との円滑な情報連絡、議事録の作成等、専門性を要する業務について大学院生他の協力者5～6名を起用して取り進める。

また、当財団は当財団事務所会議室、事務機器の使用便宜、各委員への謝金や交通費、諸会議費等に補助支援を行っている。

(5)ベトナム法制度整備(民法改正共同研究等)

平成15年度にスタートするベトナムとの新3ヶ年法制度整備支援契約(フェーズ3)では、前記本邦研修の他、(イ)民法を中心とした民商事法分野の立法プロジェクトとして民法改正共同研究の継続(平成17年度上半期に国会提出が目標)、民事訴訟法、執行法、商法等の改正作業への支援協力(ロ)法曹人材強化プロジェクトとして、法曹養成各機関、ハノイ国家大学等の事業運営への協力などが含まれる見込みである。

当財団は当年度も引き続き国内支援委員会、民法改正共同研究会の他、新規事業のため設置される委員会、部会の事務局業務を担当する。

本事務局の円滑な運営のため財団職員の他に大学講師、大学生を各1名を起用しているが、今後必要に応じ協力者を増員することとする。

(6)ウズベキスタン法整備支援研修(ウズベキスタン研修)

ウズベキスタンは1991年のソ連邦崩壊後、中央統制計画経済から市場経済への移行を目指し、そのための法制度の整備を進めているが、課題が山積みしており、欧米諸国の法の継受により発展してきた日本による協力を求めてきたので、国際協力事業団及び法務総合研究所国際協力部は予備調査の実施を経て、昨年度から本邦研修を開始した。

当財団は国際協力事業団から本研修事業の業務委託を受け、国際協力部とともに推進にあたる。

第2回ウズベキスタン研修

期 間：平成15年10月27日～11月23日(4週間)

研修員：司法省、経済裁判所、検察庁等から8名

場 所：法務総合研究所国際協力部(大阪)

法務総合研究所(東京)

名古屋大学

(7)日本・インドネシア司法制度比較研究セミナー(インドネシア研修)

インドネシアの法制度は外見的には一応整っているものの、法の適用と執行面において多くの問題を抱えており、民事・刑事の実体法及び手続法の改正に加え、破産法、知的財産権、独占禁止法などの経済関連法の適切な運用の確立を目指しており、日本の法制度に注目し、法整備支援を要請してきている。

同国への支援検討のため、第一段階として同国の司法制度及び改革の動向を把握する必要があり、昨年度は日本・インドネシア両国の制度比較研究セミナーとしてスタートした。(実質的には研修のカテゴリーに入るので「第1回インドネシア研修」と略称する。)

当財団は国際協力事業団から本研修事業の業務委託を受け、国際協力部とともに推進にあたる。

第2回インドネシア研修

期 間：平成15年6月9日～7月4日

研修員：裁判官、検察官、弁護士、法務人権省職員など10名

場 所：法務総合研究所国際協力部(大阪)

法務総合研究所(東京)

(8)その他諸国研修等

当財団が直接業務委託を受けていないが、国際協力事業団の研修として、ラオス研修(名古屋大学、法務省による研修)などがあるが、当財団としても研修員と当財団関係者との交流の場を設け、当該国の法制度の最新の状況について情報の入手に努めている。このような機会はその他アジア諸国とも増加すると思われ、当財団としても可能な範囲で支援協力することとしたい。(国際協力事業団との関係事業として一括管理する。)

(9)法整備支援戦略研究会

日本は国際協力事業団を主体として ODA 法整備支援を行っているが、目的、支援対象国、内容・方法、効果等を総合的に検討し、日本独自の立場で中長期的戦略を作成するため平成14年8月から法整備支援戦略研究会が発足した。法務総合研究所国際協力部山下教官を座長とし、最高裁、法務省、外務省、JICA、ベトナム/カンボジア国内支援委員会、名古屋大学関係者8名を委員として、当財団が事務局業務を行う。

また、平成15年度にはラオスに対する重要政策中枢支援プロジェクトがスタートする予定であり、この準備段階として、ラオス法制度整備関連会議が設けられるので、この事務局業務も併せ当財団が引き受けることとなった。

両会議の事務局を新たに引き受けるが、当財団は現有人員体制の中でこれを実施し、事務諸経費も両会議共通にて処理をする。

法整備支援戦略会議 委員8名 年間4回開催

ラオス法制度整備関連会議 委員6名(予定)年間4回開催

2 その他法整備支援事業

当財団は、国際協力事業団の ODA 関係の事業とは別に法務総合研究所と共催による日韓パートナーシップ研修、アジア開発銀行の国際研修プログラムへの参加協力、更には当財団独自の立場での個別支援事業も行っており、これらを一括し、その他法整備支援事業として管理している。

(1) 日韓パートナーシップ研修

韓国とは、経済、文化他全般にわたり、今後より緊密な関係が進展すると期待されており、法務省及び当財団は、韓国大法院(最高裁)と両国の法制度や実務処理上の諸問題について相互に研究検討するパートナーシップ研修を平成 11 年度から継続的に実施しており、年々内容も充実し成果を上げてきている。

第 5 回日韓パートナーシップ研修

メインテーマ 知的財産権保護制度

日本セッション 平成 15 年 6 月 10 日～6 月 19 日東京

韓国チーム 5 名が来日、日本チーム 5 名と共に法務総合研究所(東京)において研修。

韓国セッション 平成 15 年 10 月 20 日～10 月 31 日ソウル

日本チーム 5 名が訪韓、韓国チーム 5 名と共に大法院施設において研修。

(2) アジア開銀研修(ADB 研修)

アジア開発銀行の法整備支援研修プロジェクトに法務総合研究国際協力部と当財団が協賛し、日本で開催する ADB 研修は、第 1 回を平成 12 年度(アジア 6 ヶ国対象マルチ国際研修)、第 2 回を平成 14 年度(フィリピン裁判官を対象とする研修)に実施しているが、平成 15 年度は実施計画なく、平成 16 年度に改めて検討する。

(3) 中国民法典制定への協力

中国民法典編纂に向けて、日中民法学者が共同研究を行い支援するプロジェクトが計画されており、当財団はこの成果の発表の場として講演会の開催などに協力する。共同研究は中国側は中国社会科学院法学研究所、日本側は名古屋大学を中心として民法学者がチームを組む予定。

(4) その他諸国関係

国際協力事業団の ODA 案件とは別に、新たに発生する法整備支援関係プロジェクトに対応するため、予備的に見込むもの。

3 シンポジウム等運営事業

(1) 日中民商事法セミナー

中国は胡錦濤国家主席、温家宝首相の新体制のもとで、政府機構の改革が実施され、この中でこれまでの日中民商事法セミナーの中国側当事者であった国务院経済体制改革弁公室は組織として解体消滅した。

このため当年度中国にて開催を予定していた第8回日中民商事法セミナーは従来通りのやり方での実施は不可能となったため、新しいプロジェクトとしての取組を検討する。(日本側関係先とも十分協議し、両国双方の取組体制を新たに構築する予定。)

日中民商事法セミナーは当財団設立以来継続してきた重要プロジェクトであり、これに相当する日中間事業を当年度も実現することを前提に、ほぼ従来通りの予算を計上する。

(2) 国際民商事法講演会

特定国について関心の高いテーマを選び、当該国の専門家による講演会を機会ある毎に開催しており、平成13年度はインドネシア裁判外の紛争解決、平成14年度はフィリピン裁判制度をテーマとして実施した。

当年度は関係諸機関の協力も得て機会を広げ、年2回開催を目標とする。

(3) アジア太平洋諸国知的財産権保護法制シンポジウム

平成14年度～15年度の2ヶ年にわたり実施している知的財産権調査研究の成果の取りまとめとして、昨年度はミニシンポジウムを開催したが、当年度は対象国6ヶ国から講師を招き集大成としてのシンポジウムを開催する。

時 期 平成16年3月12日

場 所 大阪中之島合同庁舎国際会議室

主 催 法務総合研究所国際協力部、当財団

後 援 JETRO

対象国 中国、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ

(4) 他団体との共催事業

アジア諸国の法制度整備に関係している諸団体が行う事業で、当財団の目的趣旨に沿うものについては、その成果を上げるべく、当財団としても積極的に協力する。又、法務省が主催する法整備支援連絡会に関連したプロジェクトにも参加、協力していきたい。

4 調査研究事業

(1)知的財産権保護法制調査研究

当財団は調査研究事業として、アジア太平洋諸国の法制度について関西の学者、実務家
にお願いし、研究会を続けてきている。第1期破産法・担保法、第2期ADRを実施し、
昨年から2年間のプロジェクトとして知的財産権の保護法制を取り上げている。

知的財産権保護法制調査研究会(知財研)

主 催 法務総合研究所国際協力部、当財団

後 援 JETRO

期 間 平成14年度～15年度 2年間

対象国 中国、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ

研究会 顧問 小野昌延弁護士

座 長 江口順一大阪大学名誉教授

研究員 学者、弁護士6名

法務省(国際協力部及び民事局)及び裁判官からも参加

協 力 JETRO 1名

当年度は定期的研究会開催の他、対象国アンケート、海外出張現地調査を実施し、研究
の最終総まとめ、シンポジウム開催、成果物出版を行い、本プロジェクトを完了する。

(2)海外現地調査

法務総合研究所及び当財団関係者が研修参加国に出張し、当該国の法制度の実態を調査
すると共に、支援研修の内容、方法などについて現地の関係者の要望を聴取し、意見交
換を行う。また、これを機会に、法整備支援研修で来日した研修員のフォローも行う。
平成15年度は、ラオス他1～2ヶ国を対象とする予定。

(3)資料収集配布等

市場経済に移行しつつある国々を中心として、研修や調査訪問などの機会に当該国の諸
法規や、その関連資料の入手に努め、これを広く便宜に供するもの。又、前記調査研究
事業の成果出版物を当財団会員に配布するための費用を含む。

5 広報事業

(1)機関誌「ICCLC」発行

平成15年6月発行

平成14年度事業報告、平成15年度事業計画を掲載

平成15年12月発行

第8回日中民商事法セミナー特集を予定

(2)"ICCLC NEWS LETTER"発行

年間4～5回発行。機関誌でカバーできない財団の活動状況や、各国民商事法関連の情報を掲載する。当年度から機関誌発行を2回とし、その替わり ICCLCNEWS の発行を従来の年3回から4～5回に増加する。

(3)パンフレット作成・ホームページの開設

平成14年1月末に開設した当財団ホームページに追加又は新規情報掲載により内容の充実を計る。

収 支 予 算 書

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで

財団法人 国際民商事法センター

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算	差異
I 収入の部			
1基本財産運用収入	100	100	0
2会費収入	36,000	40,400	△4,400
3法整備支援受託事業収入	65,950	85,100	△19,150
当期収入合計(A)	102,050	125,600	△23,550
前期繰越収支差額	27,706	22,089	5,617
収入合計(B)	129,756	147,689	△17,933
II 支出の部			
1事業費			
法整備支援受託事業費	69,140	92,850	△23,710
その他法整備支援事業費	3,900	3,900	0
シンポジウム等運営事業費	11,500	13,900	△2,400
調査研究事業費	10,500	9,400	1,100
広報事業費	2,800	2,100	700
事業費計	97,840	122,150	△24,310
2管理費			
会議費	1,000	1,200	△200
事務管理費	4,900	5,200	△300
賃借料	6,100	6,100	0
人件費	5,000	5,000	0
管理費計	17,000	17,500	△500
3固定資産関係費	500	600	△100
4予備費	1,000	1,000	0
当期支出合計(C)	116,340	141,250	△24,910
当期収支差額(A)-(C)	△14,290	△15,650	1,360
次期繰越収支差額(B)-(C)	13,416	6,439	6,977

収支予算書内訳(参考)

H15:平成15年度予算 H14:平成14年度予算

(単位:千円)

I 収入の部			
1 基本財産運用収入		(H14) 50,000×0.2%(定期預金)=100 (H15) 50,000×0.2%(定期預金)=100	
2 会費収入 (年会費1口200千円)		H15	H14
	理事・評議員会社	20,000(46社、100口)	21,400(50社、107口)
	一般会社	16,000(75社、80口)	19,000(90社、95口)
	計	36,000(121社、180口)	40,400(140社、202口)
3 法整備支援受託事業収入		H15	H14
	ベトナム研修	3,800	6,200
	マルチ研修	2,500	3,000
	カンボジア特別研修	8,800	5,800
	カンボジア法制度整備	39,650	53,700
	ベトナム法制度整備	7,170	13,400
	ウズベキスタン研修	1,800	1,520
	インドネシア研修	1,500	1,480
	法整備支援戦略研究会	730	0
	計	65,950	85,100
II 支出の部			
1 事業費 法整備支援受託事業費		H15	H14
	ベトナム研修	3,400	8,000
	マルチ研修	4,700	5,200
	カンボジア特別研修	8,800	6,500
	カンボジア法制度整備	38,580	53,300
	ベトナム法制度整備	8,330	14,000
	ウズベキスタン研修	1,800	2,600
	インドネシア研修	2,000	2,500
	その他諸国研修	500	750
	法整備支援戦略研究会	1,030	0
	計	69,140	92,850
その他法整備支援事業費			
	日韓パートナーシップ研修	1,400	1,400
	アジア開銀研修	0	2,500
	中国民法典制定への協力	2,000	0
	その他諸国関係	500	0
	計	3,900	3,900
シンポジウム等運営事業費			
	日中民商事法セミナー	7,000	6,600
	国際民商事法講演会	2,000	1,000
	日本・カンボジア民商事法セミナー	0	4,000
	アジア太平洋知財権シンポジウム	1,500	1,300
	他団体との共催事業	1,000	1,000
	計	11,500	13,900
調査研究事業費			
	アジア太平洋知財権調査研究	7,000	7,200
	海外現地調査	2,000	1,000
	資料収集配布等	1,500	1,200
	計	10,500	9,400
広報事業費			
	機関誌、NEWS LETTER発行	1,400	1,300
	ホームページ経常費用/メンテナンス	1,000	500
	郵送費	400	300
	計	2,800	2,100

2管理費 会議費		H15	H14
	理事会、評議員会他役員会	700	800
	その他会議、会合費	300	400
	計	1,000	1,200
事務管理費	旅費交通費	1,500	2,000
	通信運搬費	850	800
	備品消耗品費	800	400
	水道光熱費	230	230
	OA機器リース料	450	350
	その他諸経費	1,070	1,420
	計	4,900	5,200
事務所賃借料	家賃	4,500	4,500
	共益費	1,600	1,600
	計	6,100	6,100
人件費(業務委託料)	事務職一人及び大阪事務所協力員一人	5,000	5,000
		5,000	5,000
3固定資産関係費	間仕切、内装、パソコン等	500	600
	計	500	600

[illegible]

＜第二部＞

講演録：国際民商事法シンポジウム IN 金沢

2003年1月20日～2月21日の5週間にわたり実施された第7回国際民商事法研修(カンボジア、中国、カザフスタン、ラオス、モンゴル、ミャンマー、タイの7カ国からの研修員13人及び日本人研修9人が参加したマルチ研修)の研修員は、2月6日、7日の2日間研修旅行で金沢市を訪問し、石川国際民商事法センター(会長は北國新聞社社長飛田秀一氏)主催当財団及び法務総合研究所後援による「国際民商事法シンポジウム IN 金沢」に参加した。

今回のマルチ研修は「知的財産権に関する法制度の研究」を主要課題としており、金沢シンポジウムにおいてもこのテーマに基づき、お二人の専門家に講演をお願いした。

江口順一大阪大学名誉教授は知的財産権保護法制分野の研究家として第一人者であり、法務総合研究所及び当財団で研究をお願いしている「アジア・太平洋諸国知的財産権研究会」の座長を務めていただいております。今回は原産地表示問題を切り口に知的財産権にかかる国際経済法まで分かり易く講演をしていただきました。

JETRO 海外調査部中国・北アジアチームの阿部宏忠氏は中国関係の調査研究に経験深く、昨今の中国の模倣品問題について具体的データに基づきその現状と対策を整理しお話しをしていただきました。阿部氏はその後 JETRO 上海事務所に転勤され、第一線で活躍されておられます。



2003年2月6日北國新聞社本社会議室

石川国際民商事法センター飛田秀一会長(右側にて挨拶)を表敬した
マルチ研修員一行(左右着席)、飛田会長左隣は当財団岡村泰孝理事長

THEORY

THEORY OF THE EARTH AND ITS HISTORY

The theory of the earth and its history is a branch of geology which deals with the origin and development of the earth and its various parts. It is a science which seeks to explain the processes which have shaped the earth and its various parts, and to determine the sequence of events which have taken place in its history.

The theory of the earth and its history is a branch of geology which deals with the origin and development of the earth and its various parts. It is a science which seeks to explain the processes which have shaped the earth and its various parts, and to determine the sequence of events which have taken place in its history.

The theory of the earth and its history is a branch of geology which deals with the origin and development of the earth and its various parts. It is a science which seeks to explain the processes which have shaped the earth and its various parts, and to determine the sequence of events which have taken place in its history.

The theory of the earth and its history is a branch of geology which deals with the origin and development of the earth and its various parts. It is a science which seeks to explain the processes which have shaped the earth and its various parts, and to determine the sequence of events which have taken place in its history.

The theory of the earth and its history is a branch of geology which deals with the origin and development of the earth and its various parts. It is a science which seeks to explain the processes which have shaped the earth and its various parts, and to determine the sequence of events which have taken place in its history.

The theory of the earth and its history is a branch of geology which deals with the origin and development of the earth and its various parts. It is a science which seeks to explain the processes which have shaped the earth and its various parts, and to determine the sequence of events which have taken place in its history.

原産地表示から始まる国際経済法
—パリ条約からWTO協定まで—
(講演レジュメ末尾添付)

大阪大学名誉教授 江口 順一

ご紹介いただきましてありがとうございます。このような重要な会合に参加する機会を与えていただきまして大変光栄に感じております。さっそくレジュメにそってお話に入らせていただきますが、文字通り社会の最先端でご活躍になっている方々ばかりの前でお話をするということでございますからお手元にお配りしてありますわたくしのレジュメの「はじめに」というところはもう省かせて頂いて始めようと思っています。まさに釈迦に説法ということになりますので、やめようと今考えております。ただ、この資料には資料編と申しますか、いろいろと参考資料がついております。これは我々、大学教授の立場から申しますと非常に貴重なものでございまして、新しい法科大学院というものが出来ましたらおそらく授業の教材としては毎回こういうものが必要となってくるし、おそらく法科大学院だけでなく専門職大学院というところはこういう資料はきちんと毎回そろえて授業をしていかななくてはならないというふうに考えますので、ある意味ではこれは一種のモデルのようなものと考えておりますので、どうぞ後ほど私のお話の中ではふれませんが、ご参照いただければ大変ありがたいと思います。今日は私は京都から夢の憧れのサンダーバードに乗ってまいりました。たまたま車中で日経トレンドィという雑誌を読んでおりました。三月号でございますが、特集でブランド食材のウソ・ホントという特集でございます。この中には松坂牛とか地鶏の問題とか関サバの問題とか、あるいは加賀野菜の問題とか特集記事でいろいろ出ておまして驚くばかりでございました。日経トレンドィの「トレンドィ」というのはまさに流れ、新しい傾向ということでございますから、そんなことが特集記事に出てくるというのも時代の表れかとも考えられるかもしれません。ついこのあいだのことですが日本の大ビール会社でもありますアサヒビールでも景品に有田焼の偽物を配ったという記事が報道されたりしておまして、アサヒでもそういうことが起こるのかという驚きでありましてけれども、さきほどご挨拶の中にもありましたが当地の輪島塗というののかつて外人横綱ではほんとに大昔の話でありますはじめての部類に属する横綱の内祝いの品に輪島塗が配られたところが実はそれは本当の輪島塗ではなかったということが問題になったことがありました。これはみんなビックリしただけでなしに、やはり本当に輪島塗の当地の方々がどんなに傷をうけたか、辛い思いをされたかということを考えますと、こういう問題はやはりいつまでも続いているのかなという気がしますので今日の安部先生のお話の前置きといたしまして、前座のよ

うなつもりで少し大学人の立場からお時間を頂きましてお話をさせていただこうと思っています。

まあいわば一言で言えば、不当表示ということでしょうけれども実はこの領域はご案内の通りもう次々と昨今新しい出来事がでてきております。例えば八女茶なんというお茶がありますけれども、八女茶っていうのは実は随分八女茶でないものが入っていると、そういう偽装表示が問題になったと思ったら偽装鶏肉の問題が出てきたりしていずれもこれは農水省なんかが大変大慌てで対応いたしました。また公正取引委員会というところがございますが、公正取引委員会も不当表示に対しては昨今、例えば排除命令というのを使いまして景品表示法に基づく規制を大変積極的に進めるようになりまして、今までそういうことが全くなかったということではないですけれども、やっぱりこれも新しい目を引く出来事になってまいりました。それから更に言えば例えば不正競争防止法というような法律を使って、もう刑罰で捕まえなければいけないということも出てきているわけで、この報道もかなりいろいろでしてきました。こういうふうに目先の出来事を見ただけでもこの問題は新しいことが次々出てきてビックリするわけですが、私は今日はそれだけでなしにもっとこの問題が広がりをもっているということを考えるための材料を少しお話したいと思ってまいりました。スローガン的に申しますと3つございまして、「原産地表示からはじまる国際経済法」というタイトルをつけましたのは一つはおそらくこういう風にいえるかもしれません。非常に地味な小さなテーマのように見えますけれども、つまりローカルでありますけれども、しかし実はこの問題はグローバルな問題だと、ローカルだがグローバルというのが第一のスローガンであります。第2は歴史的に見ますと、実は先ほどもふれましたようにまさに古くて新しい問題だということであります。3番目はこれが一番大事なところでありますが私どもは規制改革時代といいますか、新しい改革の時代に入りまして経済面でも市場経済システムというものを国内、国外とも真剣に運営していくルールを作っていくなくてはならない時代になってきましたけれどもその、市場といいますか、マーケットといいますか、そういうところの主人公というのは誰かと考えてみますと、これは決して行政ではないわけであります。マーケット、市場の主人公というのはやはり消費者と企業だといえるわけであります。特にそういうマーケットの中で消費者と企業の姿勢というか、あるいはもっといえば倫理といいますか、そういうものが問われている問題でもあると。むしろ行政による取締りだけで片付けられるような問題ではないのだということも考えてみなければいけないのではないかとそういうふうに思われます。ところが私どもの周りを見ましても、実際には行政の役割というものを私どもは新聞報道、テレビの報道、すべてそうですけれどもいろいろマスコミを通じて非常に知らされております。その中からいくつか気がついたところを申し上げるところからお話を進めていきたいというように思います。

はじめに偽食品表示事件のショックという点ではありますが、いろいろの法律、農水省の管轄の JAS 法、あるいは公正取引委員会の管轄の景品表示法、あるいは経産省の管轄の不正競争防止法というものに基づく罰則の適用というのが問題になっている。こういう報道は非常にたくさん私どもの周りで見られるわけでありまして。例えば八女茶の事件ご存知だと思いますが、八女茶の事件ほか今からお話するのは行政の関与という点で全て初めてのものばかりであります。八女茶の事件は全農といいますが全国農業組合連合会に対しまして実は昭和22年にできた農業協同組合法に基づいて初めて農水省は業務停止命令というものを出したのであります。これはまさに農水省がどんなにこの事態を深刻に考えたかということの現れだと思えます。新聞によってはこの程度の処分では甘いのだという話や外国産を国産に偽装したというのとはちょっと違うのだから国産の茶葉を偽装した程度ではそんなに悪いことをしている様には思わない人もいないわけではありません。もうひとつ記憶に新しいのが鶏肉の偽装事件であります。これはもっとさかのぼれば雪印の事件もありますがそれはパスいたしまして、ご案内のとおり丸紅畜産というかなり立派な大きな会社の話ではありますが、ブラジルなどの外国産の輸入鶏肉をすごくたくさん国産銘柄のネッカチキンというようなそういうブランドで偽装表示して広く繰り返し販売したというような事例でございまして、これは大変悪質だということでついに刑罰問題になっているわけでありまして。不正競争防止法という法律に基づいて丸紅畜産の元部長らが逮捕されたり、更に詐欺罪まで適用されようかと、法人に対しても、両罰規定というのがあるのですが、法人に対しても不正競争防止法の嫌疑をかけていこうという動きさえ出てきている、これも行政的な動きからはじまりましてやはり大変深刻な問題になっているのであります。いずれもその背後にあるのは例えば不正競争防止法という法律の中の、お手元の資料の中には詳しい条文がありますがつまり原産地の虚偽表示をする行為について今まであまり問題にされてこなかったことが、火がついたように問題になっているというのは一体どういうことなのかと今の時点で考える必要があります。私は大学人の立場で非常におもしろいと思ったのは先ほどの農協法もそうですし、その他もみんなそうですけれども、総務省と言うお目付け役がいますけれども、総務省が食品衛生法の管轄官庁である厚生労働省あるいは先ほど出ました農水省に対して原産地の問題を含めてもっとしっかりやれという改善勧告を出してるわけです。これも大変異常なことですね。官庁が官庁をしかっているわけでございますから。これは業者への指導が不徹底だということで総務省はいわば異例の改善勧告を厚労省や農水省に出しているわけです。そういうような中央レベルの話もありますし、もうひとつせっかく今日のような会合でありますので地方自治体のレベルも考えておく必要もあると思いますが時間がないので一つだけ非常に研究者としておもしろいと思っているエピソードを申し上げたいと思っています。それは不当表示というのは後ほど出てまいりますように公

公正取引委員会が規制の権限をもっているわけであります。公正取引委員会は先ほどの話にも出ましたように、不当表示、特に原産地の虚偽表示があった場合には場合によっては排除命令という形でやめさせるわけです。実は牡蠣の話なんですが牡蠣の世界というのも聞けば聞くほど不思議な世界でありまして、牡蠣の原産地、例えば日本では広島県が一番有名であります、宮城県というの也有名ですね。吃驚仰天しましたのが、業者自身が、例えば漁協の人とか、お魚屋さんとか販売業者の人が、生産者は自分たちが損さえしなければいいと思って行政の方もこういう面倒なことには手をつけないから、牡蠣については原産地表示はいいかげんにやっていっていいんだと、実はどういうことかといいますと、宮城県産の牡蠣だと偽装しまして韓国産の牡蠣をいっぱい売っていた、韓国から仕入れて売っていたわけですね。宮城県だけの話じゃなくて、広島県でも実際にお聞きになったかもしれませんが、ある業者の出荷分は大半が韓国産だと、養殖規模と出荷量をみてもこのことは明らかであって、こんなことは業界では周知の事実なんだと、開き直っているわけであります。

そういうことを考えますと、実は今日のテーマは大変難しいテーマであります。ちょっと話が長くなりましたが、牡蠣の事件は、実は公正取引委員会が今まで抜いたことのない刀を抜いたわけでありまして、これは実はあまり知られていません。景品表示法という法律がありますが、この法律はやめろという排除命令を出すのが、皆さんご存知の普通のやり方ですが、実は罰則の規定が最後の方にちょっとだけあるのであります。条文なんかどうでもいいですけど、12条っていうのがありまして、要するに景品表示法は二段構造になっておりまして、原産地虚偽表示も含めて都道府県知事に地方分権といいますか、公正取引委員会の中央政府の権限を相当委譲しているのです。今国会でももっとそれを広げる法案が用意されておりますが、要するに、地方分権の時代に合わせて都道府県知事の権限というものが強く認められる方向にあります、宮城県の知事は実はここのところに目を付けたのでありまして、公正取引委員会と一緒にこの都道府県知事の権限を妨げたという罰則の規定を、もっとも三万円以下の罰金ですが、昭和37年に景表法が制定されてから初めて伝家の宝刀を抜いたわけです。で、こんなお話をしていたらきりがないですけど要するにこのレジュメに書いてある偽食品表示事件のショックと言うのは実は最近次々と起こっている行政の非常に激しい動きとして、いずれもみんな初めてというわけです。このようなことが何を意味するかということを考えなくてはならないそういう時期になってまいりました。そこでレジュメをちょっとみていただきますと少し大学の講義みたいなお話をしますが、この問題は先ほども触れましたように、不当表示の問題であります。不当表示と申しますとどなたもご存知のようにかつて偽牛缶というのがありました。牛肉の缶詰かと思ったら実は牛肉じゃなくて馬の肉が入っていたりとか犬の肉がはいっていたりとかいう偽牛缶事件と

というのが一時すごく騒がれたことがございます。それはそれなりに法律でまた規制をしたわけでありましたが、次に書いてありますジュース裁判というのはこれは先ほどこちょっと触れましたところと関係がありますが主婦連という消費者の代表的団体がそのジュース業界の偽商品表示について文句をつけたわけでありましたが、公正取引委員会もそれに対応せず裁判所もなかなかいい対応をしてくれないので最高裁までいった有名なジュース裁判であります。まあ結果的には消費者にはそんな業界の表示に文句をつける権利はないのだと門前払いのような結果に終わったのが歴史的には非常に注目されるジュース裁判であります。どういうことかといいますと例えば会社の名前を出してはいけませんがよくポッカレモン事件なんていいますけど要するにポッカレモンだけじゃないんです。森永も明治もみんな同じことをやっていたわけですけども、これは今起こっている偽装表示事件と似ているところもあります。要するにレモンの果汁を絞ったかのようにみせてそうじゃなくてクエン酸というのでしょうか化学薬品を入れていたというラベルの表示と違う中身、不当表示ですね。そういうことが実は私どもさかのぼるといろいろと問題にしたことが何十年も前にあるわけではありますが問題はみんな未解決のままほったらかされていた。それが今の問題を起こしているわけです。山梨シャンペン事件と書いてあります。これはもう一つ違う面をお話したいわけでありまして。これは非常に国際的な問題だということです。シャンパンというのはフランスのシャンパーニュ地方のお酒につけられる名称であります。シャンパーニュ地方のお酒。ご存知の通りであります。ところが日本では葡萄の産地である山梨の業者が長い間、山梨シャンペンというのを使ってきたわけでありまして。ずっとそのままだったのですが実はフランス政府が日本政府に嚴重に抗議を申し込んできた。これは原産地の虚偽表示だと。シャンパーニュ地方で採れた酒ではないのに山梨シャンペンとは何事だと。日本政府も大分がんばったようですけれども結局国際問題、外交問題になって山梨シャンペンというのはなくなりました。こういう風に実はこういう問題は国内の問題だけでなしに非常に国際的な問題になるところであります。その次のレジュメのところをごらん頂きますと地理的表示という言葉が書いてあります。これは実は今日の表題の原産地表示という言葉と違うわけですけども実は後ほどちょっとお話の中で触れる時間があれば触れますけれども国際協定というか国際条約としては原産地表示というのは19世紀からの言葉であります。これはフランス語のアペラシオン・ドリジヌというアペレイション・オブ・オリジンですね、そういう言葉を日本語で原産地表示とやってきたわけです。ところが昨今のWTO時代になって後ほど出てまいりますレジュメにも書いてありますが TRIPs 協定というものの中ではそういう言葉を使っておりません。ジオグラフィカル・インディケーションという言葉を使っております。これは地理的表示というふうに訳されておりますから、皆様がごらんになるいろんな言葉は違うのですが実は共通の概念だということをちょっとお断りし

ておきます。そしてそれは矢印が書いてありますように結局カウンタフィットグッズとかあるいはコマーシャルパイルシーといわれているような後ほど阿部先生がお話になることとそのままつながってくる不正表示問題の一角であります。しかし原産地表示については実は偽ブランド問題のようなもっと深刻な意識というのが日本人の中にはなかったのかもしれませんが。しかし法律論として申しますと次のところに書いてありますように景品表示法の 4 条、そこに不当表示の概念とか規制のことが書いてありますし、これは独占禁止法という法律の 19 条の不公正な取引方法というのがありますが、それを受けまして公正取引委員会の告示というのが昭和 57 年からでております。その不公正な取引方法という告示の中に欺瞞的顧客誘引という項目がございます、それを受けた特別法として景品表示法というのが昭和 37 年にできていて、まさにこの原産地表示の規制もそういうところにそのままつながってくるというのが一点でありまして、もう一つは次に書いてありますように、私が今日のお話でもっとも強調したいのが不正競争防止法という法律は 2 条の 1 項の 13 号でして、まさに原産地の虚偽表示を不正競争として許されざる、非常に悪い行為としてあげているわけであります。要するに独禁法の縄張りと言うと不当表示という言葉ですけれども不正競争防止法という法律の中では不正競争というのはまさにここである原産地の虚偽表示の問題であります。そういうことを前提に私どもが周りを見回して見ますと実はこの問題がなかなか難しい問題だということがだんだん浮かび上がってまいります。レジュメの次のところに、「宇治茶は宇治茶か?」と書いてあります。何だと思われると思いますけれども実は私は京都に数十年住んでおりますけれども、それで宇治茶を好みますが、京都文化と加賀の文化とは共通性がありますから、お能も好きですし、お茶も好きですし、非常に親近感をもって金沢にお伺いしておりますが、実はその宇治茶というのはもうずっと続いていることなのですが例えば鹿児島のお茶だとか宮崎のお茶などをブレンドして相当の量が宇治茶として売られているわけです。調べてみますと宇治茶の本物は 4 分の 1 しかないのです。あとはみんな他県産のブレンドなのです。もう長い間、半世紀以上それが続いているわけです。宇治茶といってもいろいろあるのですが少なくとも京都府産のお茶だけでみても 4 分の 1 しかないのが宇治茶です。そこで最近宇治茶の産地の組合がございまして、そこで自主基準といいますか、丸適マークというのがありますけれども、丸適基準を作りまして、こんなこといったらいいのかわかりませんけれども何かやっとこの問題に気がついたわけです。私は何十年も前からこの問題について指摘してきましてけれどもこれは消費者問題の一種にすぎませんけれども、要するにその丸適基準というのはどういうことかといいますと、これから宇治茶というブランドをつけたときには府内産のお茶が 50% 以上でブレンドをする場合には近隣 3 県の茶葉に限ると、こういう丸適基準を作ったということでありまして、私はそれを聞いてびっくり返りました。まだこれでも宇治茶といえるのかどう

か、つまり自主基準でようやくそういうところに来てこれからやろうというところが府内産50%以上、ブレンドは近隣3県のお茶に限るという厳しい基準を宇治茶の生産者に科するのが新しい丸適基準であるそうです。そういうことを考えますとほんとうに宇治茶は宇治茶かと言いますのは、たまたま近くにいるからいつているわけですが、いろんなところでそういうことが日本のマーケットのなかで起こっているということにもうそろそろ気が付かないといけないと思います。それはどういうことかと言いますと話はもっと先へ進んでいるのです。ここでは2つのことを申し上げようと思います。インドカレー、ブルガリアヨーグルトとレジュメの中に書いてありまして、クエスチョンマークが書いてありますね。実は国際レベル、国際基準でアペレーション・オブ・オリジンとかあるいはジオグラフィカル・インディケーション、そういう問題を考えますと、つまり原産地表示問題というのを考えますともう話はどんどん先へいつているわけです。たとえばWTOというのがございますがWTOはもうニューラウンドといって新しい多角的な貿易交渉を21世紀にむけてどんどん進めているわけでありまして新しいルールをこれからもっと作っていかなくてはいけないとしています。ですからWTOのニューラウンドというのはもうどんどん進んでいるわけですがその中に出てくる非常に重要な項目、テーマと言いますか、その中に原産地表示の問題があるわけでありまして、これは聞けば聞くほどびっくりするような話ばかりであります。さっきお話しました TRIPs 協定、私のレジュメの下の方に何か大学生の脚注のようですが、Agreement on Trade-Related Aspects of Intellectual Property Rights というのが書いてありますね。この頭文字がTRIPs というのでつまりそういうWTO協定の中の重要な協定の一つである TRIPs 協定の交渉の中で今出てきているのは主に言うときさっき話したようなワインとかあるいは蒸留酒についてはほぼさっきいいましたようなジオグラフィカル・インディケーション、つまり地理的表示についての各国間の合意が出来ておりまして、ワインと蒸留酒についてはもう確定して動いているわけです。ですから日本政府がどんなにがんばっても山梨シャンペンなんていたり、あるいはカルフォルニアシャブリーなんていたり、そういうことをやるといけないわけがあります。ところが昨今多くの国の中からもっと原産地表示の保護を拡大すべきだという主張がどんどんできております。例えば食品、農産物、ビール、ミネラルウォーター、工芸品を追加的保護対象に入れろということをいつているそういう政府の代表は、調べてみるとケニアという国なのですね。あるいはインドなんていうのは紅茶についていつておりますし、あるいはあげていつたらきりがないですが例えばチーズとか時計についてはスイスが一生懸命言いつておりますし、ビールとかクリスタル製品についてはチェコがいつていますけれども要するに原産地表示、ジオグラフィカル・インディケーションというものの保護拡大を TRIPs のルールの中に入れろという強い主張がニューラウンド、多角的貿易交渉の中でいつている

おり、あまり日本では伝えられませんが実は深刻な話になってきているわけであり
ます。もちろん反対している国もあります。どちらかというと消極的なのは日本だ
とか韓国であり、ニュージーランドというのかなり懐疑的ですが、要する
に体制は段々そういう方向に国際的な基準作りでは進んでいる、そういう中でレジ
ュメにも書いてある、インドカレー、ブルガリアヨーグルトというのがでてきたわ
けであります。これはE.U.というのはご存知の通り現在15ヶ国であります。ヨー
ロッパの欧州連合ですね。もうすぐこれは25カ国、27ヶ国くらい、とにかくも
っと大きくなると思います。今も3億7千万おりますけれどもそれはもっと5億に
ちかくなるでしょう。そういう人たちの主張がやはりWTOの中に出てきまして、
その中では結局インドカレーというのはインドで作っているからインドカレー、ブ
ルガリアヨーグルトというのはブルガリアで作っているからブルガリアヨーグルト
という、そのほかパルメザンチーズとかパルマハムとかいろいろあるわけですが
これもこれを強力に主張しているわけです。つまり現在のTRIPS 現行規定では要する
に実際の原産地を併記すれば、一緒に書けば消費者に誤解を招くことはないと思わ
れるから原則的には商品名に地名を使ってもかまわないと言うのが今のルールとい
うか今の考え方です。ですからそういうのは許されているわけで、しかし立派なス
ーパーで九州阿蘇山麓牛乳なんて書いてありますけれども、小さい字で書いてある
のをよく読んでみますと広島県佐伯郡大野町で採れた牛乳であるというのが書いて
あるわけであります。私たちは九州阿蘇山麓の緑の牧場で育った牛から絞った牛乳
だと思っておりましたらそうじゃなくて広島県佐伯郡大野町で採れたと小さく併記
してあるわけであります。これはやはり消費者に相当誤認を与えるのではないかと
考えられますが、もちろんこの会社は、それは商標ですと、九州阿蘇山麓牛乳とい
うのは商標だと、だからいいじゃないかといっておりますから私もは不正競争防
止法だけでなしに、もっと知的財産法全体の問題でこういう問題に対応していかな
いと世界の水準には遅れてくるのではないかという危機感を非常にもってきている
のであります。もっといえば日本ではインドカレー風インドカレーだったらいいの
かもしれないですね。これが国際ルールでは何とかタイプだとか何とかスタイルと
いうのは違法だといわれているわけであります。ですが日本ではそういうのがあり
まして一番ひどいのは、これは原産地表示とはちがいますけれども、みりん風調味
料なんていうのがあってみりんでないものをみりん風調味料と書いて、「みりん」の
ところだけ大きく、「風調味料」は右の肩のところに小さく書いてあるのでだまされ
るという消費者はいっぱいいるわけであります。そういうことが平気で行われてい
るマーケット、平気で行われているマーケットの倫理、そういうことが許されてい
る時代になったということが今日私がここにテーマをあげました理由でございます。
こんな話をしていたらもう時間がなくなってきましたから、実は先ほどちょっと申し
ましたけれども古くて新しい問題だという、そういうことを私のレジュメの2のと

ころでちょっとだけ説明させていただきたいと思います。私のレジュメの項目は「はじめに」というところはパスして頂いて、「1」「2」「3」というのをみていただきますと、要するにローカルだがグローバルというのは「1」のところの問題であります。古くて新しい問題だということを申し上げたいのが「2」でありますけれども、ちょっとこれは大学の講義のようになりますから要点だけを申し上げます。そこにパリ条約という言葉がございます。そこに矢印がして工業所有権というのが書いてあります。パリ条約というのは工業所有権の保護条約でありまして実は19世紀1883年に制定されたものであります。工業所有権というと日本の専門家でも多くの方が最近まで工業所有権四法、試験の科目ですが四法といいまして特許・実用新案・意匠・商標くらいしか頭に浮かべなかったのですが、国際的にパリ条約で工業所有権、インダストリアル・プロパティですね、そういうものとして定義されている約束、合意はここに書いてある特許・実用新案・意匠・商標だけでなしに商号、サービスマーク、原産地表示または原産地名称そして不正競争の防止というのが工業所有権の概念でございます。国際的な約束でございます。ちょっと脱線しますが昨今の小泉改革で知的財産基本法というのが成立しました。これは画期的な、歴史的な知的財産法の出来事なのですが小泉首相は知的財産戦略本部というのを作りまして、今までのような知的財産法の分野の縦割り行政をなくして戦略本部に統括しようという構想で改革をすすめているわけであります。その際言葉も直そうと、工業所有権というのはフランス語のプロプリエテ・アンデュストリエルであります。これを明治の人が工業所有権と訳したわけですがこれは間違った訳であり、農業なども含め産業財産権と改めています。このごろは植物新品種の保護とか結構、農業品種の海賊行為が多いのです。よその国で安い植物を作って日本へ持ってきている農業の海賊というのは増えているのですが工業所有権ではおかしいではないかということで、下のほうにもちょっと書いてありますが産業財産権という言葉になるのです。これは大変なことだと思いますけど産業財産権という言葉に言い換えるのであります。ちょっと脱線しましたがこういうパリ条約の体制の中では工業所有権の中に原産地表示という概念が入っているわけですから、これは1883年からずっと国際約束になってきたわけです。それを守らない国は条約違反ということになります。もうひとついえば不正競争の防止ということが書いてあることに日本人は専門家も含めて随分無神経でした。つまり、不正競争の防止なんていうのは本当につけたりだと思ってきたのが日本の専門家でありました。ですから知的財産権の領域でも偉い先生方は長い間不正競争防止法なんていうのは知的財産法の補助法だということを教えてこられてきたわけです。確かに法典そのものとしては不正競争防止法は未熟な小さな法典ですけれども国際的な潮流、トレンドからみますと不正競争防止法というのは歴史的に発展して知的財産法の補助法となるものではございません。知的財産法の基本法です。不正競争の防止というのは一番最後に書いてあ

るのはよく真打といいますけれども、真打が一番最後に登場するわけでありまして不正競争の防止というところに赤いしるしをつけておいて頂きたいというのが私の大学教授からのお願いでございます。不正競争の防止、あるいは不正競争防止法というのは先進国型のシステムでは知的財産法の基本法でございます。そのことは「3」のところでお話いたしますのでこれだけにしておきます。もうひとつ面白い話ですけれども概念の話をしますと、WIPO設立条約というのが書いてあります。このWIPO、これはWorld Intellectual Property Organizationといいまして外務省は世界知的所有権機関と訳していますが、小泉首相はまたいちゃもんをつけまして、知的所有権というのは訳が間違いだと、知的財産権というべきだと言われましてご覧のように知的所有権はもうこれからは知的財産権ということになります。知的所有権と外務省が訳した言葉はもうなくなるということになっているはずで、そこで世界知的所有権機関設立条約、1967年の条約は実は非常におもしろいことに世界で初めて2条の8項ですが知的所有権、知的財産権、これは同じ言葉ですけれどもプロプリエ・アンティレクチュアル、intellectual property という定義を世界で初めてやったわけです。このWIPO設立条約の2条8項には長い長い知的所有権の規定があります。定義規定がございます。時間が限られておりますのでもう止めておいたほうがいいのかもかもしれませんが、でもこれは資料の中に入れるのを忘れましたのでちょっと読み上げますから聞いてください。ちょっとこれは通訳とのお約束を破りましてもうしわけございませんが、知的所有権とは文芸、美術、および学術の著作物、実演家の実演、レコードおよび放送、人間の活動の全ての分野における発明、科学的発見、意匠、商標、サービスマーク、および商号、その他の商業上の表示、この中にこれが入るわけです、原産地表示、不正競争に対する保護に関する権利、ならびに産業、学術、文芸または美術の分野における知的活動から生ずる他の全ての権利をいう。ものすごく広い概念が1967年のこのストックホルム条約で世界中の約束になったわけでございます。こういうことを考えますと実はこのごろよく問題になりますような新しい知的財産権の誕生というのもハイテクノロジー、バイオテクノロジーが進む中で出てくるのも当然のことです。つまりintellectual property rightというのはIPRといいます。IPRというのはもう次々と日本でもこのレジュメに書いてありますように半導体集積回路保護法とか種苗法とかどんどん新しい知的所有権の誕生をみているのもそういうところがもたれているということでございます。だから知的所有権の問題というのはいかに国際的なルールの問題として重要かということがお分かりいただけたと思います。その中に原産地表示の問題も出てきているわけですから、これを私どもがサボタージュするということはもう21世紀の地球社会では許されないことになる。これは先進国であろうと開発途上国であろうと共通のルールという問題であるということ。私達はもっと深刻に考えなくてはいけないと思います。むしろ私どもは農水省が

怠慢ではないかとか、もっとしっかりやれというようなことを行政に言う、どっかの知事は一生懸命やったからえらいとか、そんな問題ではないのです。そんな問題ではなくて本当にみんなで考えなくてはならない問題になってきたということがこのテーマを選んだ理由であります。そろそろ時間もなくなってきましたので一番大事なところですが「3」のところに入らせていただきます。なぜそんなことを言うのかということでもあります。一言で申しますとアンフェア基準の根底にあるのは何かとレジュメにも書いてありますが、要するにその根底は市場経済システムであり、鄧小平の社会主義市場経済も含めて、今WTOの加盟国は145カ国となっています。もっとこれからロシアも加盟するし、増えてくるでしょう。ほとんどの世界の国、北朝鮮とかリビアとかイラクは別としてほとんどの国が市場経済システムのルールで動かしていこう、そういう時代になってきました。市場経済システムというのは要するに競争システムの社会、つまり競争政策をしっかりとしないといけない社会です。競争というのはアダム・スミス以来、企業倫理といいますが、もっとわかりやすくいいますとフェアプレイでやらなければ競争にならないのです。つまりアダム・スミスも国富論の中でいっているようにフェアプレイのルールでやるのが自由競争なのです。自由競争の一番の基本はフェアプレイです。ですからその逆、アンフェアというのはどんなことがあっても許さないというのが市場経済システムの一番、出発点のルールです。そういう点で考えると私もいまここで取り上げている原産地表示の問題も先ほどちょっと非常に技術的な議論もいれましたけれども基本的にはアンフェア基準の問題につながってくる。もう少し具体的にいいますと私のレジュメの中に *misappropriation* という言葉がございます。これはご存知の方もいると思いますが、アメリカの判例を読みますともうしょっちゅう出てくる言葉です。アメリカ人が好きな言葉です。好きというかアメリカ人が物事を決めるというときに使う言葉ですね。アメリカのコモンローの判例の中にいろんな所で出てくる言葉です。日本語にしますとなかなか書いてないのですけれども盗用、不当利用というような趣旨の意味の言葉です。しかしもっと広い言葉だと思います。この *misappropriation* というの一言で言う他人の営業上の努力の成果を競争しているときに無断で無償で利用する行為は絶対やってはいけないことなのだと、他人の営業上の努力の成果を無断で、無償で使ってはいけない、これは *misappropriation* の法理でございます。これはマタイ伝の言葉を引用してアメリカの大学では学生にマタイ伝の中に『種まかざるところから刈り取る』というのは原罪ですよと教えるわけですね。つまり、自分が種をまいてない畑から刈り取るというのはやっていけないことだと、市場競争でも同じことなのだとということなのです。原産地表示もそうですね、輪島塗の職人はもうそれこそ長いことかかって、一生懸命輪島塗の技術、ノウハウを築き上げてきた。それを他人がニセモノとして使って、輪島塗というのは許せないということから始まるわけであります。ですからその悲しみはいつま

でも消えないでしょう。先ほどの外人横綱の話しても、外人横綱も嫌な思いをしたでしょうけど、輪島塗業者の方々の悲しみというのは、今でも消えないと私は思います。

そういう点で考えると、実は私たちは知的財産法というのを、もっともっと競争政策法、私の学界における主張では市場行動基準法と言っていますが、そういうものを発展させていく必要があります。例えば、スウェーデンなどがそういう方向に進んでいますが、スウェーデンの最近作った法律ですが、不正競争の防止というのを更に発展させた市場行動基準法というものを確立して、企業の倫理、このごろ日本ではコンプライアンスなんて言いますが、本当にコンプライアンスの体制を整えるということが知的財産法を守っていくということにも必要ですし、市場経済システムを健全に発展させていくためにもどうしても必要である。そういうものを経済基本法と言うべきだと、今国会論争でそれぞれの党首が経済基本法という言葉を使っていますが、私は経済基本法とはまさにそういうものでなければならないと考えております。

時間がそろそろなくなってきましたので、最後に「終りに」と書いてあるところを申し上げて終わらせていただきます。

「知的財産権制度は誰のためにあるか？」この原産地表示というの、知的財産権の問題だということを申し上げました。ようするに知的財産権制度というのは誰のためにあるかということを、しっかり考えておくことがとても大事なことだと思います。

もう大昔のことですが、私が勉強を始めた時に、W I P O、これは世界知的所有権機関のことですが、世界中に発信しているメッセージであるジェネラルインフォメーションというものを読み、非常に感動したことがあります。この世界知的所有機関というのは、ジュネーブにあって、ジュネーブ高い建物です。この北國新聞社ほどの高い建物ぐらい大きな建物であります。このW I P Oというのは国連の機関で、世界中の知的所有権の保護を、国際的なフレームワークで進めている機関です。そのW I P Oがジェネラルインフォメーションの中で、世界中の人に知的所有権制度はなぜあるか、というのを伝えたメッセージがあります。その最後の部分にこう書いてありました。少し朗読させていただきます。

「工業所有権の保護はもちろんそれ自体が目的ではない。それは工業化と投資と誠実な取引の奨励を意味する。このことはすべて人間生活の安全と、慰安の増加、貧困の減少及び美の増大に貢献するためのものでなければならない。」これが、W I P Oが世界中の60億人のために発信したメッセージであります。まあ今は62億人かもしれませんが、私どもが知的財産権の問題を考える時に、やはりこの62億人、みんなの幸せのためのルール作りを目指すこと、これが地球規模の課題となっている時代を迎えたことを考えなければならないと思っています。

お約束の時間が参りましたので、これで私のお話は終わらせてもらいます。ご清聴有難うございました。

[講演レジュメ]

はじめに：◎WTO体制～“経済のグローバル化”～市場経済システムの確立へ
◎“Free, Fair, Global”の波～“第三の開国”～競争政策の法のルールへ

1 原産地表示問題の現状と展望

- ニセ食品表示事件のショック→JAS法(農林水産省)・景品表示法(公正取引委員会)・不正競争防止法(刑罰)
- 「偽牛缶事件」/「ジュース裁判」/「山梨シャンペン問題」の歴史
- 地理的表示ということば→「不正商品」=“Counterfeit goods” “Commercial piracy”
- 景品表示法4条(不当表示)=独禁法と不正競争防止法2条第1項13号(不正競争)
- 『字治茶』は『宇治茶』か?～『インドカレー』『ブルガリヤヨーグルト』?
- GATT/URからWTO/TRIPS協定へ→“法制整備”=知的財産基本法の方角性

2 『工業所有権』・『知的所有権(知的財産権)』の“イメージギャップ”

- 明治18年4月18日太政官布告「専売特許条例」 ※「発明の日」
- 工業所有権保護同盟条約=パリ条約(1883年)→「工業所有権」
- 文学的・美術的著作物保護条約=ベルヌ条約(1886年)→「著作権」
- 世界知的所有権機関(WIPO)設立条約(1967年)→「知的所有権」
- “新しい知的所有権の誕生”への対応→半導体集積回路保護法、種苗法
- WTO→「知的所有権の貿易関連の側面に関する協定」(1994年)

3 「アンフェア」基準の根底にあるものはなにか?

- 〔知的所有権(知的財産権)=工業所有権+著作権〕の方程式
- 「フェアプレー」のルール→“不正競争防止法”
- <他人が種を播いた畑から刈り取る>=Misappropriationの法理
- 知的財産法から競争政策法=市場行動基準法へ→“経済基本法”の確立へ向けて

おわりに：知的財産権制度は誰のためにあるか?～WIPOのメッセージ
“60億人のための知的財産法”

工業所有権 → 特許 実用新案 意匠 商標 商号 パブリック 原産地表示(原産地名) 不正競争の防止

著作権

*Agreement on Trade-Related Aspects of Intellectual Property Rights=TRIPS協定

*Industrial Property(工業所有権)→“産業財産権”

*Intellectual Property(知的所有権=知的財産権)

*“Gewerblicher Rechtsschutz” “Urheberrecht” [独]「営業上の権利保護」「著作権」



江口順一大阪大学名誉教授



JETRO 海外調査部中国・北アジアチーム阿部宏忠氏

(現在 JETRO 上海事務所駐在)

中国における模倣品の現状と対策

日本貿易振興会（ジェトロ）

海外調査部 中国・北アジアチーム

阿部宏忠

（現在：ジェトロ上海事務所駐在）

1. 現状認識

(1) 模倣被害の実態

- ① 特許庁の調査によれば、中国が世界最大のニセモノ製造地（全被害の約 34%）。
【資料1】 特許庁「2001 年度模倣被害調査報告書」
- ② 中国のニセモノ製造工場は、南部沿海にある江蘇省、浙江省、福建省、広東省の 4 省に集中している。
- ③ 大部分のニセモノはこの地区にある軽工業都市で作られた後、中国全土に販売され、中には海外にまで輸出されているものも多い。
- ④ 2001 年 11 月にジェトロが中国で実施した「中国模倣被害実態アンケート調査」によると、中国に進出した日系企業の 54%が「何らかのニセモノ被害を受けている」という結果。
【資料2】ジェトロ「中国模倣被害実態アンケート調査」 問2～4

(2) 中国の模倣品の特徴

① 急激な輸出ドライブ

「MADE IN CHINA」のニセモノが国際マーケットに進出。多くのニセモノ業者が、輸出商品展示会にニセモノを出展し、輸出のチャンスを狙っている。

→例：2002年中国国際縫製設備展覧会（上海）で中国企業が出展したミシンの7、8割が日本製品のコピーだった。

② 高品質化・製造手段の知能化

→見分けがつかない程の品質、コピー技術の向上

→迅速な販売・供給体制（オーダーメイド方式＝注文が来たときに一気に生産して、すぐに出荷してしまう。在庫を残さない）

③ 脱皮する模倣品業者

→商標コピー⇒「もじり商標」 例：SQNY（乾電池）、轟達＜HONGDA＞（オートバイ）、Brosister（ミシン）、Caona（電卓、キャノンの意味？）

意匠権侵害

④組織性の向上

→専門化した分業体制と独特な流通機構

⑤隠蔽性の高度化

→ノーブランド製造(工場内ではラベル(商標)を貼らない。卸の段階で付ける)、夜間操業、インターネット販売、工場から遠く離れた山奥の農家などに在庫を保管。

⑥ニセモノ業者が本元のライバルとなる事例

ニセモノを作っていた業者が、ニセモノ作りで培われた技術力で自らのブランドを確立し、模倣対象であった外国企業の強力なライバルとなる例もある。

(3) 日系企業の被害のパターン

①品質が悪く、販売規模も大きくなさそうなので、自然淘汰されると判断。

②上記のニセモノはやがて姿を消したが、しばらくしてから精巧なニセモノが大量に発生。

③当局に取り締まりを要請し、ニセモノ排除の行動を起こすが、販売地域が広範である上、製造業者が複数ある模様。一部は中国外で対応が困難。

④消費者からのクレーム、不良品の事故発生。

⇒企業バッシング、ブランドイメージの失墜

(4) 日系企業の対応が遅れる原因

①ニセモノに対して、「有名税だからやむを得ない」、「やがて自然淘汰される」との認識。

②「取り締まっても効果がない」と考えている。

③知的財産権侵害に対する認識、情報不足、自社の権利や被害の状況を具体的に知らない。

④知的財産権は日本の本社が全て担当している体制。

⑤良いものさえ作っていれば大丈夫(?)との考え方

→ジェトロ「中国模倣被害実態アンケート調査」 問5、8、12、15、16、19

(5) 先進的企業の積極的対応

①ニセモノ問題は販売に直接影響を及ぼす重大問題と認識。

②現地に担当者を配置し、定常的な調査、関係者との連携をしている。販売・営業責任者がニセモノ対策の担当者となっていることが多く、取り締まり経費も営業関連経費、広告宣伝経費でまかなっているところもある。

③ニセモノに対し毅然かつ徹底的な対応(新聞広告、警告状の送付、当局への投訴、裁判での解決)

④同業他社と連携し、共同取締を行いコストの低減化、プレゼンスの向上を図っている。

(6) 中国政府の対応

①法律の整備

TRIPS協定に合致するよう相次いで、専利法(特許法、実用新案法、意匠法)、製品品質法、商標法、著作権法、といった法律を改正。

②取り締まりキャンペーンの実施

農薬、医薬品など「人体に危害を与える」分野、または著名商標、被害額の大きいものなどを重点的に実施。

③今後の見通し

中央政府は前向きだが、地方政府には地方保護主義の傾向が残っている。自国民の保護が優先課題。「総論賛成、各論反対」の傾向は続く。長期的にはニセモノは減ろうが、短期的には予断を許さない。

(7)欧米系企業、日系企業の対応

①在中国の外資系企業全体としての取組み

－QBPC(Quality Brands Protection Committee)=優良品質ブランド保護委員会

2000年3月設立。日米欧企業の団体で、模造品問題について中国の中央政府に対するロビイング活動を実施。

②在中国日本商工会議所、ジェトロの取組み

－在中国日本商工会議所

- ・ ジェトロ北京との協力の下、知財問題に関するフォーラム(IPG)を設置。
- ・ 企業間の情報交換、中国政府との意見交換等を実施。

－ジェトロ

- ・ 知的財産権基礎コース、ニセモノ対策セミナーの実施。日系企業からの相談への対応。
- ・ 02年8月、日本の知財担当裁判官を初めて中国に派遣し、日中司法交流を実現。
- ・ 02年9月より、上海地区でもジェトロ上海を事務局とする「上海IPG(知的財産権問題研究グループ)」を設置。

③業種毎の取組み

－農業業界団体、電動工具業界団体など

有力外資系企業が業種別に結束し、共同で調査・摘発を実施。

④個別企業の取組み

2. 模倣品取り締まり上の問題

(1)地方保護主義の存在

法律は整備されているものの、実際の運用・執行に当たる地方政府が、地元の有力企業であるニセモノ業者を保護するため、取り締まりを実行しないケースが多い。また、司法の独立が確保されていないのも、不透明を判決を招いている。

(2) 罰則の軽さ

ニセモノ業者に対する訴訟は時間もコストもかかるため、行政当局に取り締ってもらえるケースが多い。その場合は罰金(行政罰)が安いので、ニセモノ業者は一度摘発されても、その後また違反を繰り返すことが多い。

(3) 身の危険の恐れ

企業の模造品取り締まりの担当者としては、取り締まりにおいて自社の名前が前面に出た場合、ニセモノ業者による報復、身の危険の恐れが伴うことが、積極的に取り締まりを推進する障害となる。

(4) 本社の問題意識の低さ

現場では模造品に対する危機感が高まっているものの、本社サイドではその認識が薄いため、現場の人的体制や予算的措置が十分整っておらず、現地担当者が片手間で対策に取り組んでいることが多い。

→「費用対効果」を基準におくと、「効果」がみえにくいのも一因。

(5) 企業の法的予防措置の不足

日系企業が、知的財産権を中国で出願していないケースや、外注先としっかりした技術移転契約(ライセンス契約)を結んでいないケースがあり、模造品に対して明確な反論の法的根拠すらない場合がある。(主に中小企業に多く見られるケース。)

(6) 手口の巧妙化

ニセモノ業者の手口は巧妙化しており、例えば工場出荷段階では商標ラベルを貼らずに、小売の段階で初めてラベルを貼るようになってきているため、模造品の製造現場である工場自体を摘発することは困難になる等の問題がある。

3. 日本企業のとるべき対応

(第1ステップ)…… 権利の取得

→重要出願の確実な出願。現段階で対中ビジネスの計画がなくとも、将来可能性があるものは出願すべき。また、輸出差し止めのための税関への知材権登録も大事。

(第2ステップ)…… 取り締まりの実施

(1) 定量的な被害実態の把握と戦略策定

ニセモノ対策は費用と時間がかかる事業。ニセモノ被害を認知したら、速やかに被害の程度を把握することが重要。調査会社等を活用して被害の概数を予測することは可能。コストパフォーマンスを計算した戦略が必須。

→戦略策定の第一歩。

(2)ニセモノに対する毅然とした対応と初期動作の徹底による抑止的効果の向上

→ニセモノ業者は「畑の害虫」と同じ。害虫が農薬を散布しない畑に集中するように、ニセモノも取り締まりの甘い企業に集中する傾向がある。

(3)信頼できる代理人の確保

(4)同業他社との連携・共同行動

欧米企業とも連携した、調査活動や組織的ロビーイング活動への積極的参加。

→コスト削減。政府への強いプレッシャー。

(5)全社的取組み

現地に担当者を配置し、対策のための十分な予算を充当。

→定常的な調査、関係者との連携が可能。

(第3ステップ)…… 総合戦略の構築

(1)ニセモノの発生を前提とした全社的対応出願、技術開発、マーケティング戦術

(2)中国業界、中国政府との関係構築(業界でのロビーイング活動)

(3)マスコミとの関係構築とその活用(日常からの良好な関係構築が必須)

①中国マスコミからの攻撃回避

②政府および相手へのプレッシャー

⇒「重大事件化」

取り締まりを実施してもらうための措置

(4)日本政府との連携

①政府間交渉の活用

→交渉を強力にするためには、民間からの情報提供が必須

②難件の際の援助

→通常手続きでは動かない場合の対応

(5)その他

①代理人・調査会社との連携と教育

→代理人の良し悪しが成否の50%を握る

②社内体制(現地対応、中国人従業員の協力)

→権限委譲と十分な報酬

③普及啓蒙

→消費者への注意喚起

→中国企業への援助

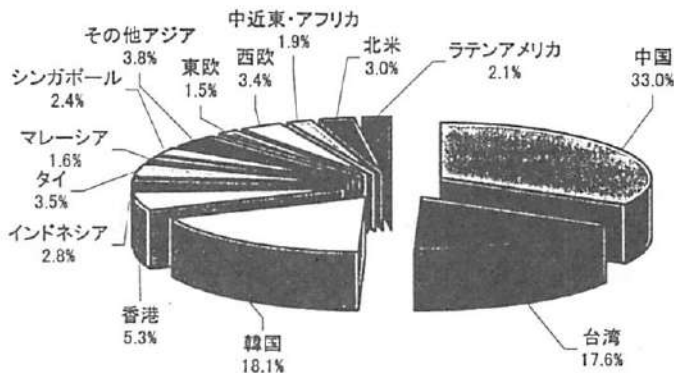
以上

資料1-1 特許庁「2001年度模倣被害調査報告書」より

【模倣品製造国・地域】

模倣品の製造地域としては、「アジア・太平洋」地域がもっとも多く、全体の約9割を占める。国別では「中国」が33.0%、「韓国」が18.1%、「台湾」が17.6%と、この3か国・地域で全体の約7割を占めている。

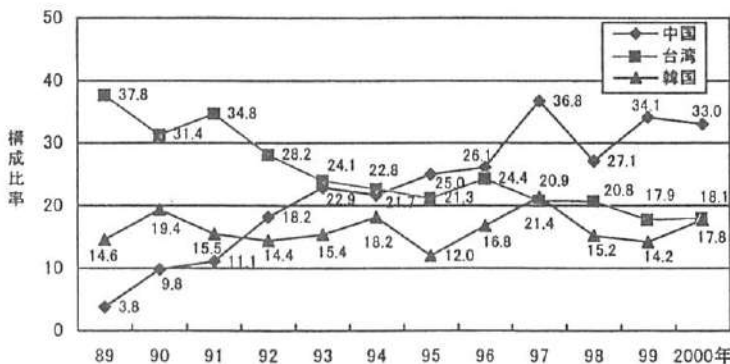
模倣品の製造地域(地域・国別)



【模倣品製造国・地域の経年変化】

1989年から2000年までの「中国」、「台湾」、「韓国」における模倣被害全体に対する構成比の変化をみると、中国が増加傾向を示しているのに対し、台湾は減少傾向を示し、韓国の水準はほぼ横ばいとなっている。

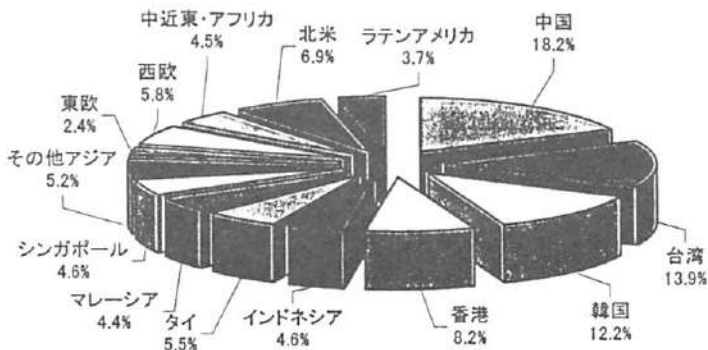
模倣品の製造地域の経年変化



【模倣品流通国・地域】

模倣品製造の約7割を占めていた「中国」、「台湾」、「韓国」の模倣品の流通地域としての割合は約4割とその値が減少している反面、「北米」、「西欧」、「東欧」等の地域での模倣品の流通割合は、その模倣品製造の割合を上回る値を示している。このことは、上記3大製造国・地域で製造された模倣品が世界各国に流通していることを示している。

模倣品の流通地域(地域・国別)



資料1-2

特許庁「2001年度模倣被害調査報告書」より

2.1 中国

2.1.1 模倣の有無

	全体	大企業	中小企業
模倣有り	378	270	99

2.1.2 模倣品種

	全体	大企業	中小企業
商標	207	177	27
意匠	201	138	58
特許・実用新案	133	82	46
著作物	38	31	6
その他	47	30	17

2.1.3 商品分類

	全体	大企業	中小企業
一般機械・産業機械	74	52	22
精密機械	34	25	7
電子・電気機器	76	66	9
運輸・運搬機械	49	42	6
雑貨	104	66	33
繊維	37	26	9
陶磁器	4	4	0
食品	11	9	1
化学品	19	11	6
医薬品・化粧品	14	11	3
その他	42	23	18

2.1.4 製造国・地域

	全体	大企業	中小企業
中国	349	248	92
台湾	114	82	30
韓国	123	81	40
香港	45	29	15
インドネシア	23	18	5
タイ	31	24	6
マレーシア	12	11	1
シンガポール	19	14	5
その他アジア	24	22	1
東欧(ロシア等CIS諸国含む)	14	13	1
西欧	17	15	2
中近東・アフリカ	17	16	1
北米(米・カナダ・メキシコ)	16	15	1
ラテンアメリカ(中米・南米)	11	11	0

2.1.5 経由国・地域

	全体	大企業	中小企業
中国	230	160	65
台湾	105	68	35
韓国	101	64	34
香港	109	60	26
インドネシア	19	16	3
タイ	33	25	7
マレーシア	20	18	2
シンガポール	45	39	6
その他アジア	22	17	4
東欧(ロシア等CIS諸国含む)	11	10	1
西欧	28	23	5
中近東・アフリカ	28	26	2
北米(米・カナダ・メキシコ)	24	18	6
ラテンアメリカ(中米・南米)	21	20	1

2.1.6 流通国・地域

	全体	大企業	中小企業
中国	278	205	68
台湾	149	102	46
韓国	131	89	41
香港	108	73	33
インドネシア	64	51	12
タイ	76	64	11
マレーシア	61	47	12
シンガポール	61	45	14
その他アジア	63	52	10
東欧(ロシア等CIS諸国含む)	33	28	4
西欧	67	52	14
中近東・アフリカ	62	56	5
北米(米・カナダ・メキシコ)	80	56	23
ラテンアメリカ(中米・南米)	43	39	3

2.1.7 被害総額

	全体	大企業	中小企業
5千万円未満	130	71	55
5千万円以上1億円未満	37	22	15
1億円以上3億円未満	16	13	2
3億円以上10億円未満	13	10	3
10億円以上	16	15	0
推定不能	161	132	26

2.1.8 発見の契機

	全体	大企業	中小企業
自社・系列社員が発見	300	213	80
代理店、ディーラーからの通報	198	138	55
顧客・得意先からのクレーム等	96	69	26
法律事務所・調査会社からの通報	58	55	2
税関からの照会、警察の検発等	47	44	2
その他	22	18	6

2.1.9 模倣品対策

	全体	大企業	中小企業
何ら対策をしていない	130	69	58
被害調査	130	104	23
警告	210	151	53
税関への水際取締の申立	61	56	3
行政機関への取締申請	81	76	4
裁判所への仮処分申請・証拠保全	22	18	4
民事訴訟(損害賠償請求等)	44	28	14
刑事訴訟	28	26	1
その他	51	41	9

2.1.10 解決結果

	全体	大企業	中小企業
示談	105	72	30
水際での差止	59	50	7
侵害行為・財産の事前差止	19	15	4
侵害品没収・罰金等の行政罰	76	71	3
侵害行為の差止・損害賠償命令等	51	41	9
罰金等の刑事罰	26	25	0
その他	130	93	32

2.1.11 対策費用

	全体	大企業	中小企業
100万円未満	139	85	51
100万円以上500万円未満	78	55	21
500万円以上1000万円未満	41	33	8
1000万円以上3000万円未満	24	18	6
3000万円以上	15	13	1
不明	66	56	8

100

[illegible][illegible][illegible]

the 1990s, the number of people in the world who are under 15 years of age is expected to increase from 1.1 billion to 1.5 billion. The number of people aged 65 and over is expected to increase from 200 million to 400 million. The number of people aged 15 and over is expected to increase from 3.5 billion to 4.5 billion. The number of people aged 15 and over is expected to increase from 3.5 billion to 4.5 billion. The number of people aged 15 and over is expected to increase from 3.5 billion to 4.5 billion.

[illegible][illegible]

中国模倣被害実態アンケート調査結果

2001.12.14

JETRO 北京センター

1. 本調査の目的

この調査は、拡大する中国の模倣品(ニセモノ)問題の実態について、中国に進出している日系企業のその被害状況を明らかにし、日本政府及び関連団体における今後の模倣対策の取組みを強化・検討する際の基礎データとすべく実施したものである。

調査期間は、2001年11月12～20日、中国全国の商工会議所、商工会等に参加している現地日系製造業を中心に3,256社に対して実施した。

なお、本調査は経済産業省・特許庁の委託を受けてJETRO 北京センター（協力：在中国日本商工会議所、JETRO 大連・上海・香港各センター）が行ったものである。

2. 回答結果

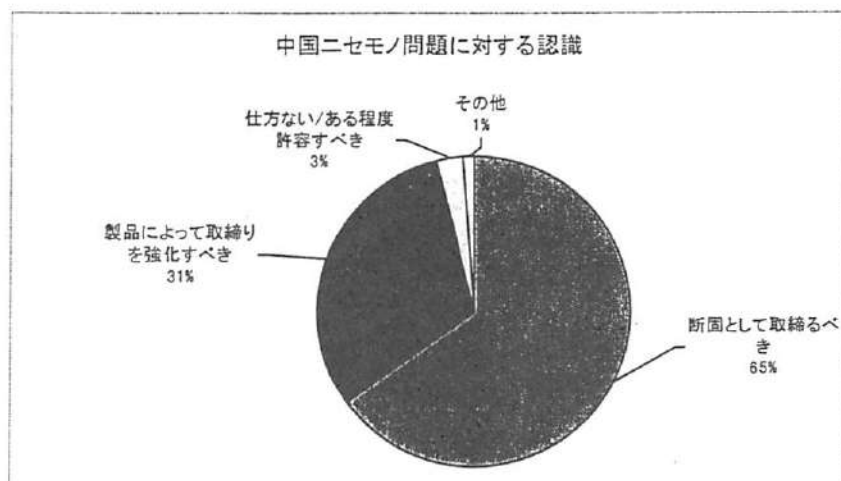
(1) 基本項目

回答企業数	672社	
所在地別内訳	北京市	88
	上海市	153
	重慶市	11
	天津市	70
	遼寧省	56
	山東省	33
	江蘇省	79
	安徽省	1
	湖北省	4
	四川省	3
業種別内訳	浙江省	17
	福建省	7
	広東省	76
	香港	66
	その他	8
	機械製造業	77
	電子電気製造業	182
	繊維雑貨製造業	66
	食品化学医薬品製造業	89
	陶磁器製造業	4
本社資本金別内訳	その他製造業	148
	卸売業	35
	小売業	10
	その他サービス業	42
	5千万円未満	41
進出形態別内訳	5千万円以上1億円未満	49
	1億円以上3億円未満	93
	3億円以上	455
	中国企業との合併	249
進出形態別内訳	他国企業との合併	32
	日系企業のための現地法人	284
	その他	81

(2) 各設問に対する回答 (全24問)

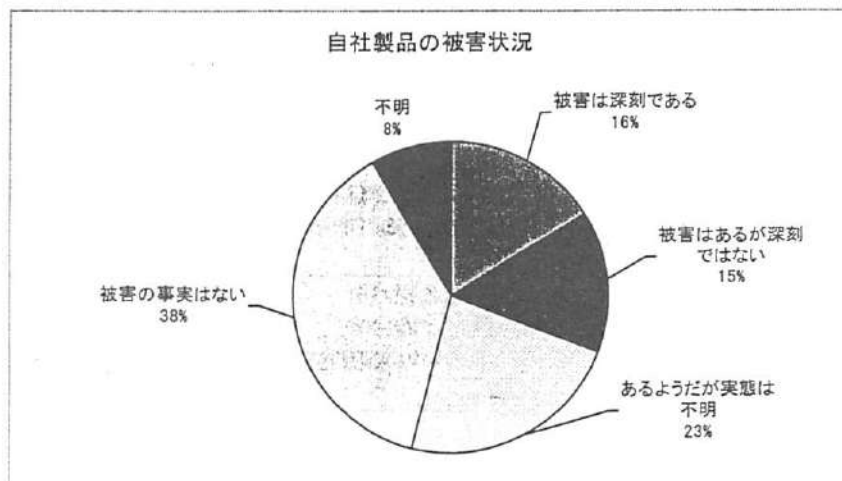
問1. 中国のニセモノ問題についての認識

「断固として取り締るべき」(65%)、「製品によっては取締りを強化すべき」(31%)、を合わせると 96%。業種や企業規模を問わず「ニセモノを放置してはならない」とする強い認識がある。



問2. 自社製品のニセモノ被害状況

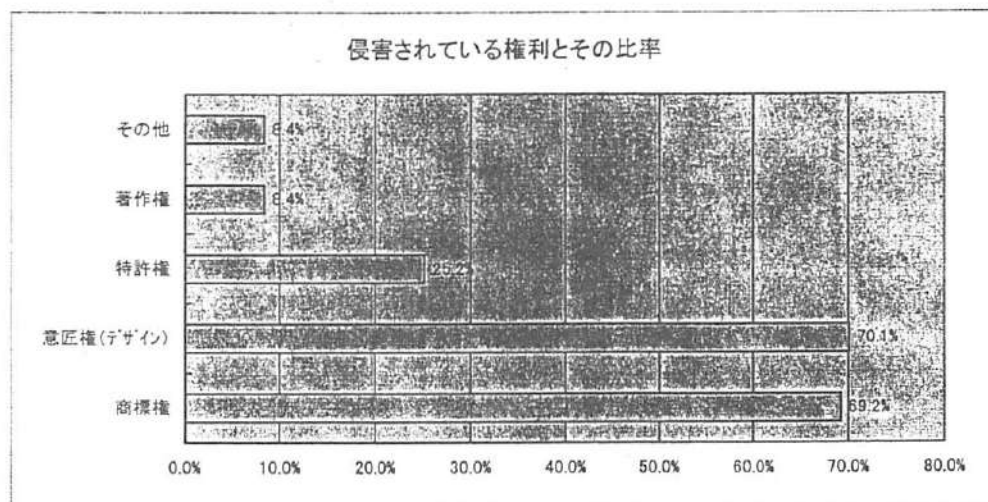
「被害は深刻である」とする企業は 16%、「被害はあるが深刻ではない」とする企業は 15%であり、ニセモノの事実を把握しているのは 31%。一方、「あるようだが実態は不明」とする企業は 23%もあり、企業自身もニセモノの事実を十分把握していない状況が伺える。また、業種別に深刻とするのは、機械 31%、陶磁器 25%、電子電気 16%、食品 14%、繊維 13%の順となっている。地域別には、重慶市 46%、福建省 29%、北京市 27%、香港 24%の順となっている。



(注) 以下問3以降は、問2で「被害あり」または「あるようだが実態は不明」とする企業のみが回答。

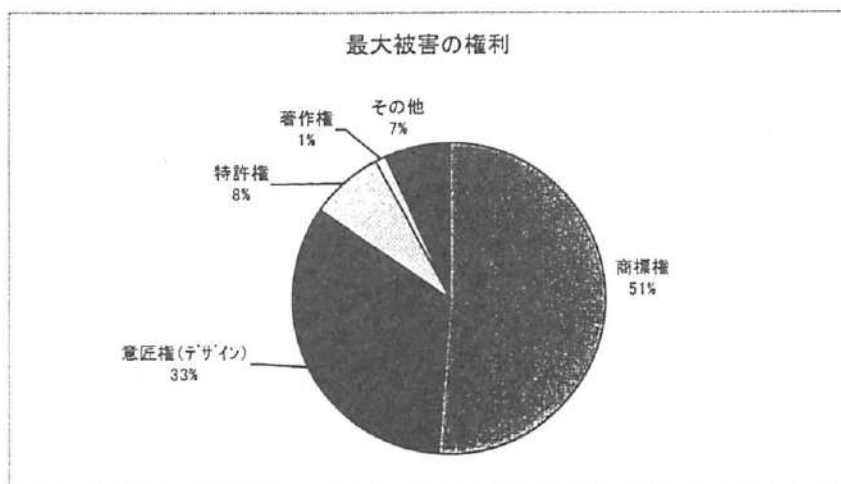
問3. 侵害されている知的財産権の種類

侵害されている権利は、意匠権（デザイン）70%、商標権 69%の二つに集中。模倣品が外観・商標を盗用し本物に似せたそのものであることを示している。また、技術の中核をなす特許権侵害も 25%を超え、ニセモノが技術的にも向上していることが伺える。



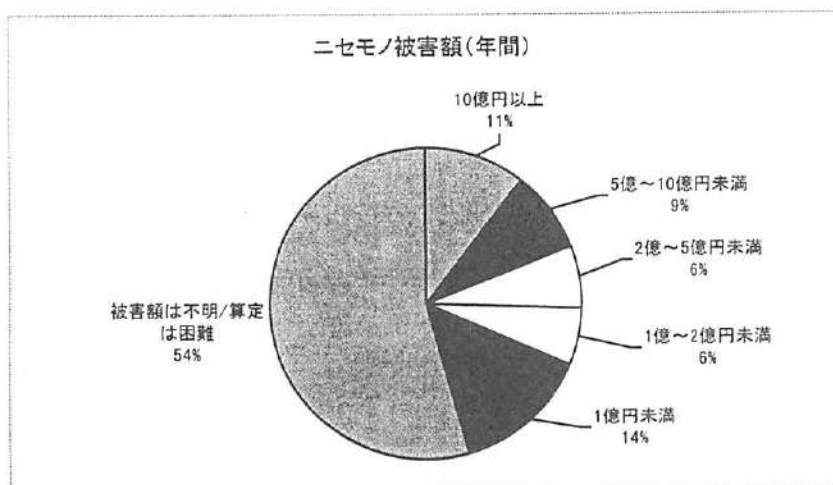
問4. ニセモノ被害の最も大きな知的財産権

一方、被害の大きさで言うと、商標権の被害(51%)が最大であり、意匠権の被害(33%)より大きい。



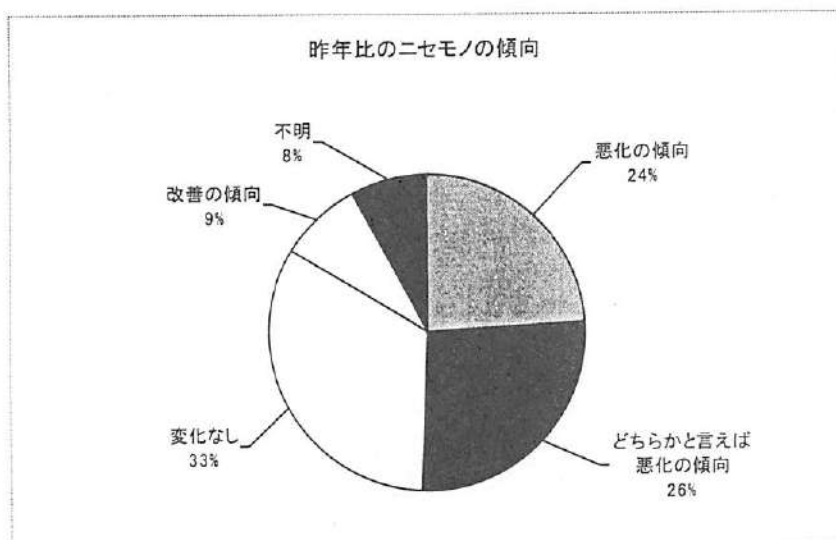
問5. ニセモノによる年間被害額

ニセモノによる真正品の売上損失が10億円以上とする企業は11%、1億円以上とする企業は全体の31%にもなる。一方、被害額の算定は不明／困難とする企業は半数を超えており、ニセモノ被害の把握の難しさを示している。



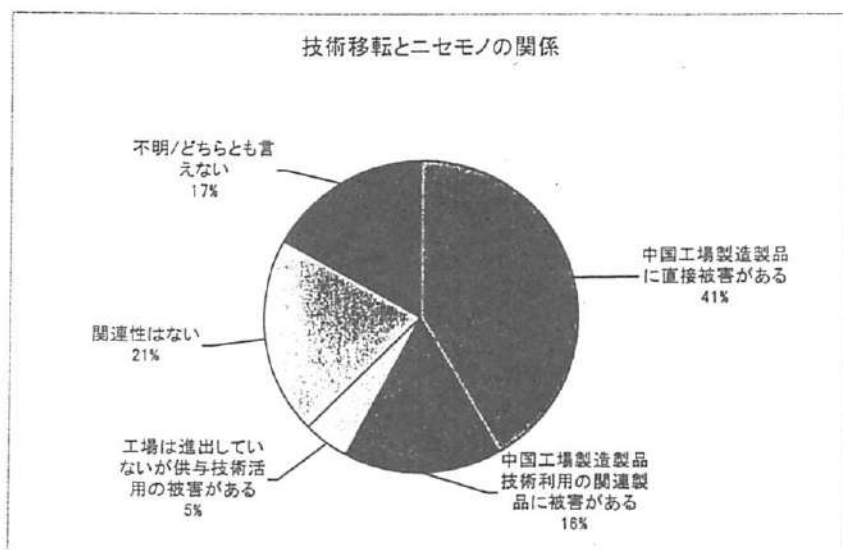
問6. 昨年と比較したニセモノ被害の状況

「悪化の傾向」(24%)、「どちらかといえば悪化の傾向」(28%)を合わせると、半数以上の企業がニセモノ被害は悪化傾向にあるとしており、「改善の傾向」と見ている企業は一割にも満たない。昨年末から行われている中国政府によるニセモノ取締り強化策の効果が未だ現れていないことを示す結果と言える。



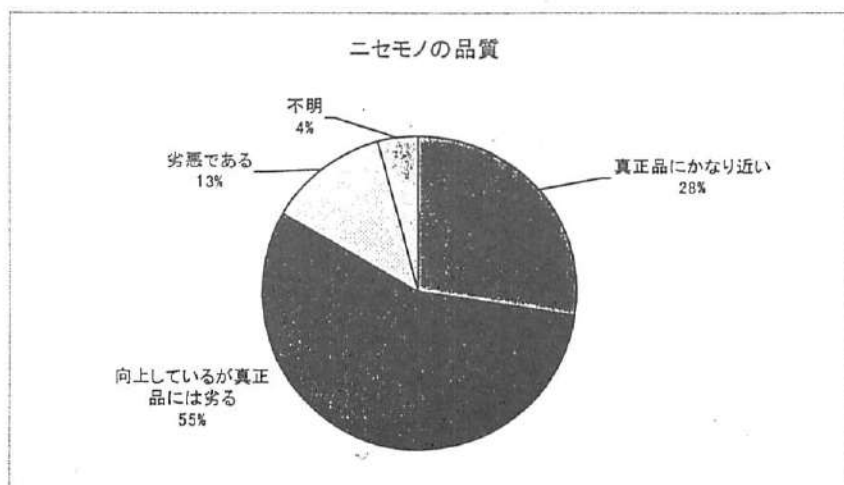
問7. 中国への技術移転とニセモノ被害の関連性

「中国工場で生産している製品へ直接の被害がある」とする企業は41%、「中国製造製品技術又は供与技術に被害がある」とする企業は21%であるのに対し、「技術移転と関連性はない」とする企業は21%。技術移転とニセモノとは、かなり相関関係があると言える。今後中国への投資、生産活動を計画している企業にとっては、十分な予防措置と対策が必要であることを示している。



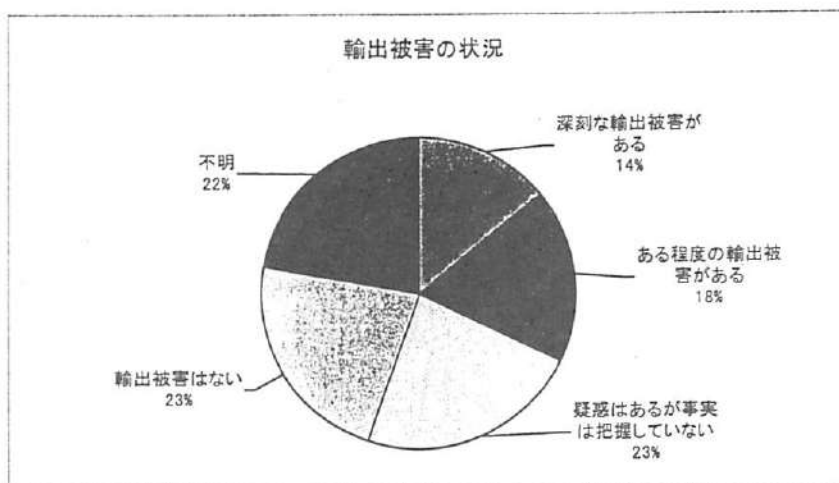
問8. 中国製ニセモノの品質

28%の企業が「真正品にかなり近い」とし、55%の企業が真正品には及ばないが「向上している」と回答している。先の特許権侵害(25%)と考え合わせても、ニセモノ業者の技術力が相当程度向上してきたことを示している。



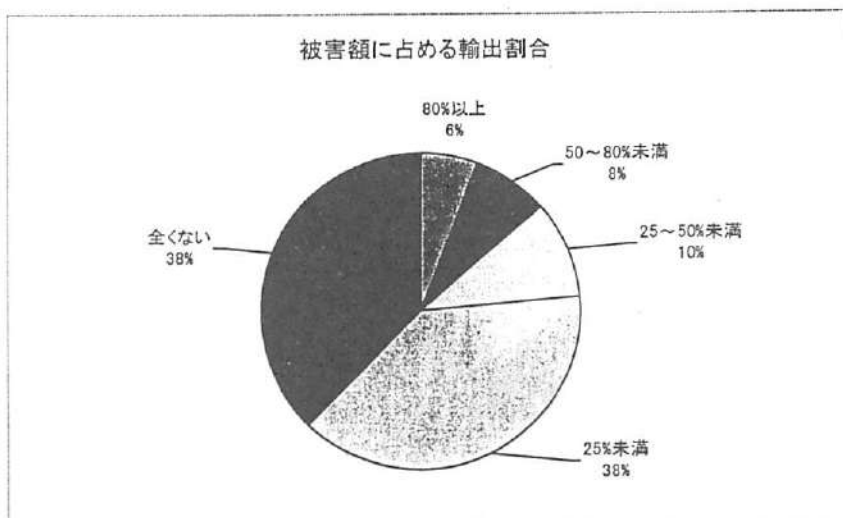
問9. 中国製ニセモノの輸出状況

「深刻な輸出被害がある」とする企業は14%、「ある程度」(18%)「疑惑あり」(23%)を含めると55%の企業が「輸出の被害がある」としており、世界市場への広がりという事態の深刻さを表している。業種別には、機械で19%が深刻であるとしてトップ、以下電子電気16%、その他製造業16%と続いている。



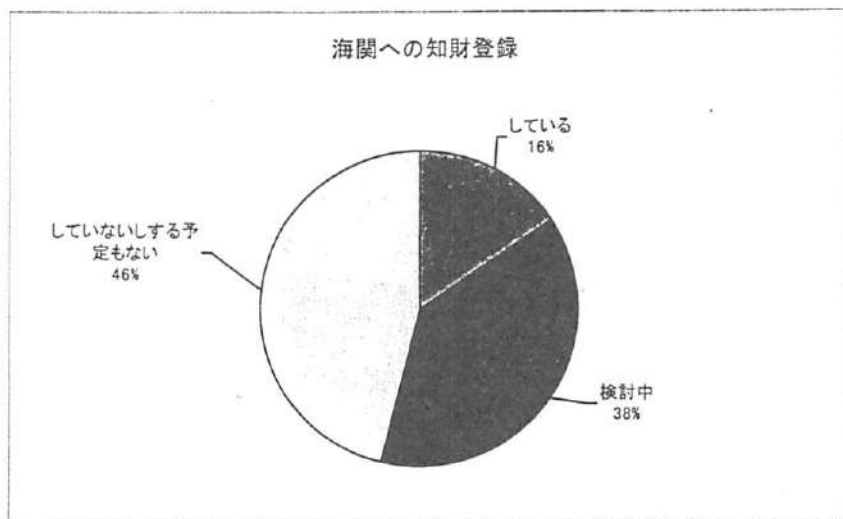
問10. 総被害に占める輸出被害の割合

ニセモノ被害全体に占める輸出被害の割合が25%以上とする企業は24%であり、輸出被害はあるものの、被害額の割合はそれ程大きくない状況にある。今後の対策強化により拡大を防ぎ得る範囲と言うことが出来るかもしれない。



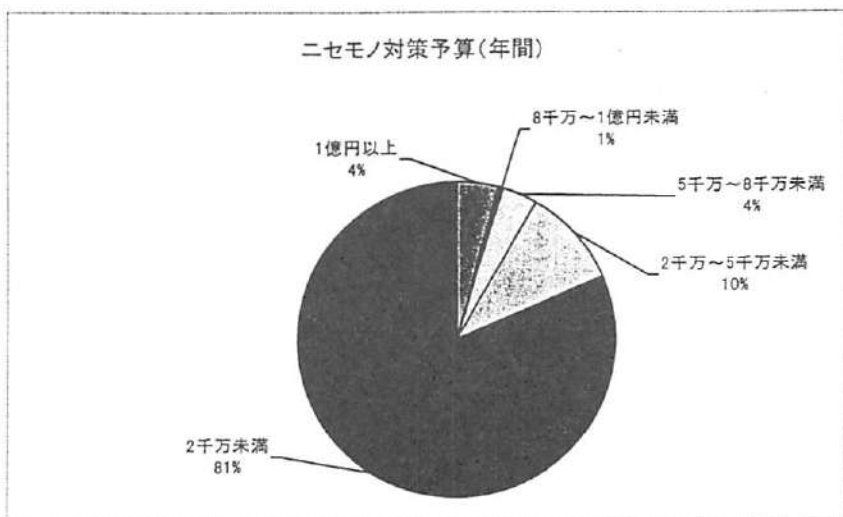
問 11. 海関総署への知的財産権登録

輸出の差止めを行うための海関総署への知的財産権の登録を行っている企業は 16% と少ない状況にある。これは、現時点で輸出被害額自体がそれほど大きくないことや手続き・運用に問題があることも一因であると考えられる。一方、「今後検討する」企業は 38% であり、今後の被害拡大を防ぐ上からも積極的な対応が必要と思われる。



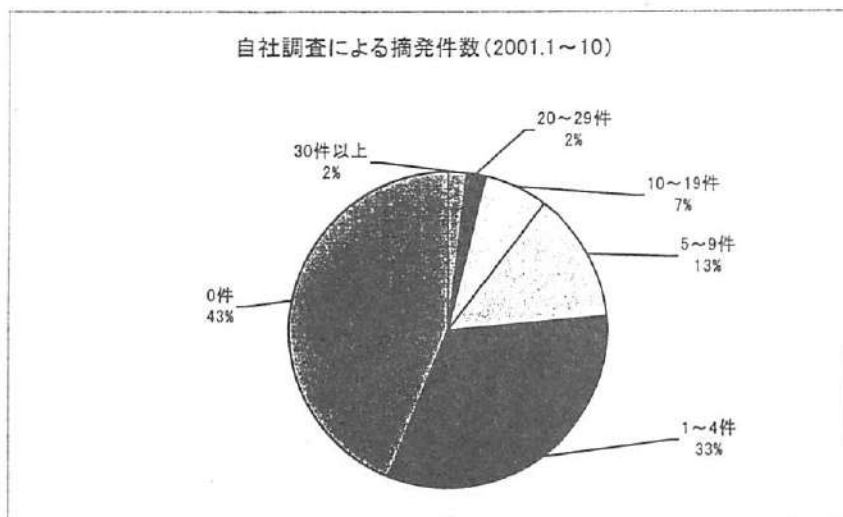
問 12. ニセモノ対策予算

多くの欧米企業が億単位の規模でニセモノ対策に取り組んでいるのに対し、1 億円以上を投じている日系企業はわずか 4%、2 千万円未満とする企業が圧倒的多数 (81%) である。欧米企業が「金を厭わず断固として取締る」という姿勢を示しているのに対し、ニセモノ対策を費用対効果で判断する日系企業の傾向が現れていると言える。



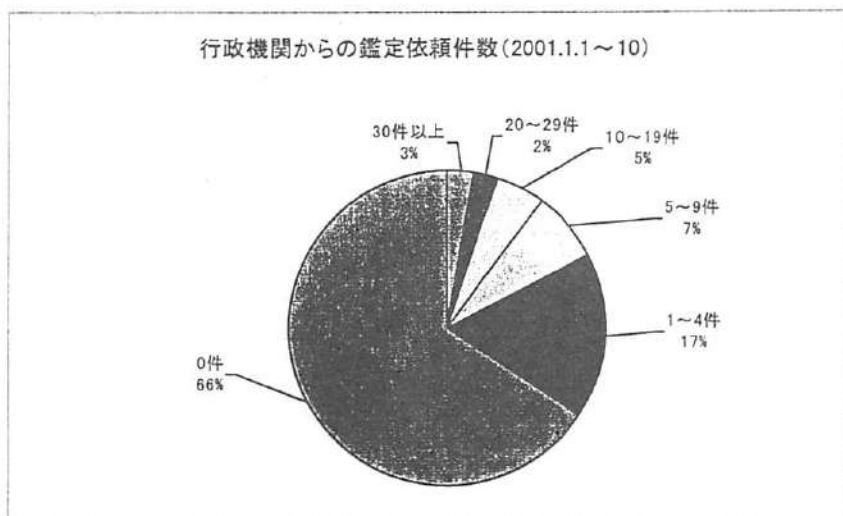
問 13. 自社調査による摘発件数

今年（1月からの10ヶ月間）で、10件以上摘発した企業は10%。ニセモノ対策予算に比例するように、自社調査によるレイド（摘発）件数は、ニセモノが悪化しているという傾向にありながら、1～4件が33%、0件は43%にもなる。自発的な摘発行動が少ないことが、更なるニセモノの発生を生んでいるとも言えるかもしれない。



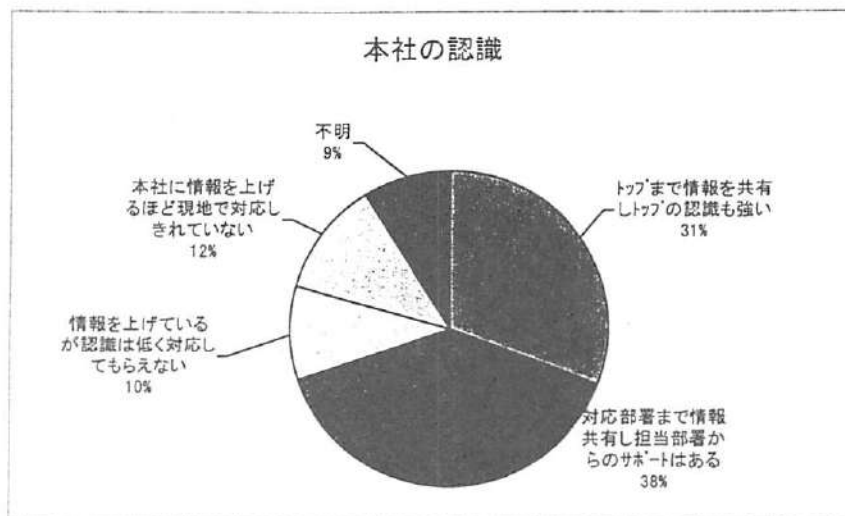
問 14. 中国行政機関からの鑑定依頼件数

今年（1月からの10ヶ月間）で、中国政府のニセモノ取締り担当機関からの鑑定依頼、すなわち行政機関による自らの摘発行動が10件以上あったとする企業数は日系企業自らが行った摘発件数とほぼ同数(10%)であり、権利者からの告発なしにある程度摘発は行っているとも言える。0件とする企業も大多数であるが、行政側からすればやはり有名ブランドの特定企業や自発的に告発を行っている企業の取締りを行う傾向は、ある程度仕方ないとも言えるかもしれない。



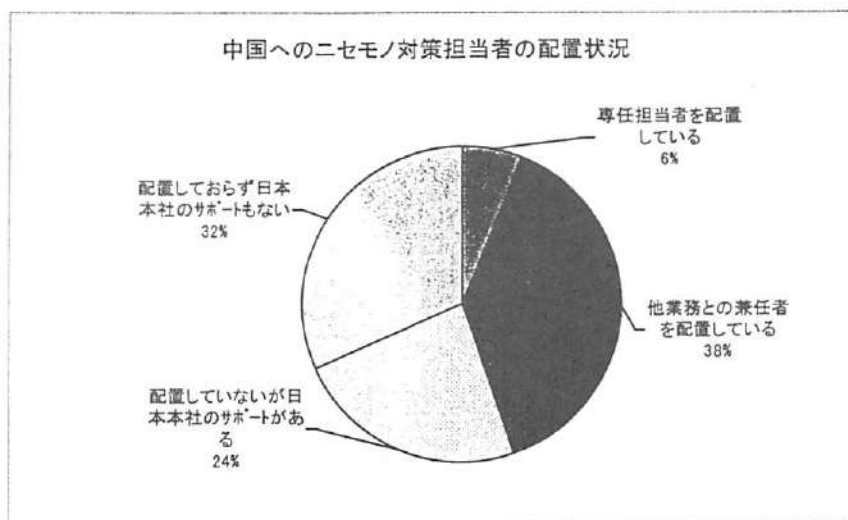
問 15. 本社のニセモノ問題に対する認識度

「本社トップも強い認識を持っている」とする企業は31%。「情報を上げてでも対応してもらえない」(10%)、「現地で対応しきれしていない」(12%)とする企業は合わせて22%にもなる。この数値の母数は、疑惑も含めてニセモノ被害がある企業であり、トップ自らが指揮し命令を下す多くの欧米系企業と比べても、この問題に関する日系企業経営陣の認識が必ずしも高いとはいえないのではないだろうか。



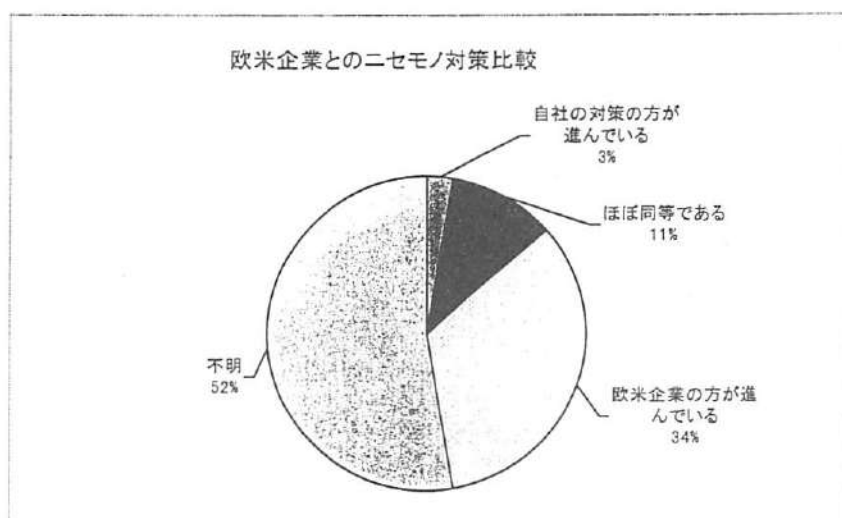
問 16. 中国法人内へのニセモノ対策担当者の配置

専任担当者を配置している企業はわずか6%、兼務(38%)と合わせても半分にも満たない。資本金3億円以上の大企業でも、専任8%、兼務51%とその傾向は同じである。実務上、ニセモノ対策は片手間にできる程の仕事ではなく、中国における日系企業の更なる取組み強化が必要であると言えるのではないだろうか。



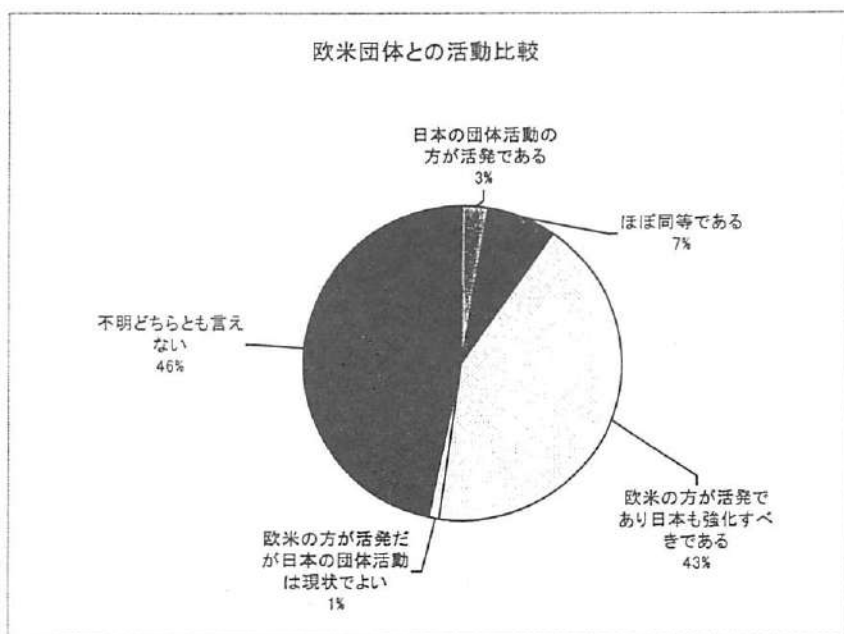
問 17. 欧米系企業と自社とのニセモノ対策比較

欧米系企業と自社との比較判断についても、「自社の方が進んでいる」とする企業はわずか 3%であり、34%の企業は彼らの方が進んでいると認識している。一方、不明とする企業は 52%であり、ほとんど情報を得ていないことを示している。



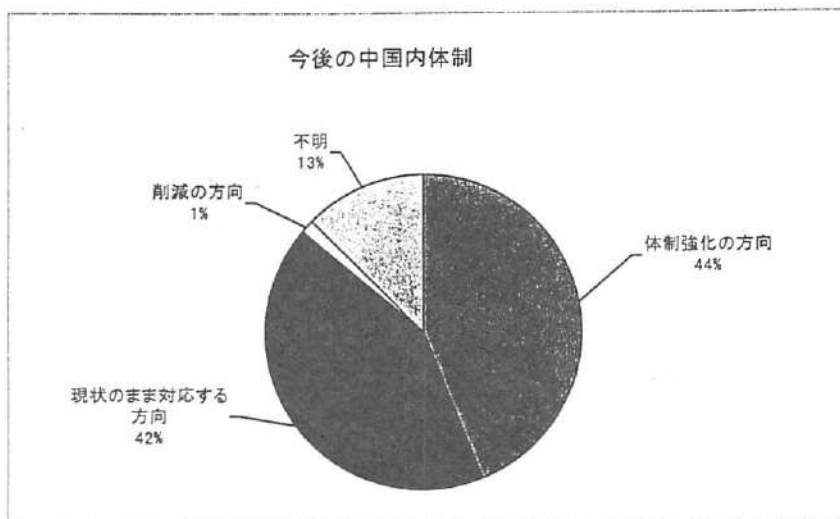
問 18. 欧米系団体と日系団体との活動比較

団体活動についても、「日系団体の方が進んでいる」とする企業はわずか 3%であり、43%の企業が彼らの方が進んでいると認識している。



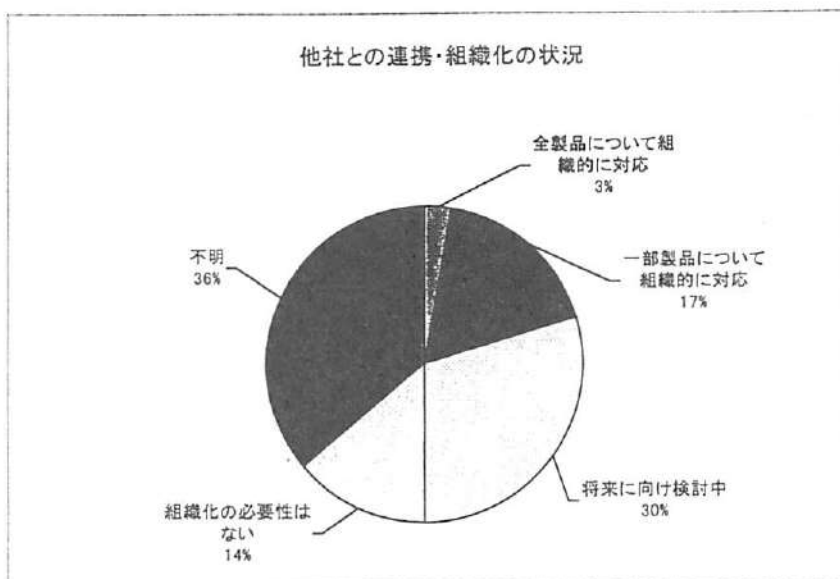
問 19. 今後の社内体制

今後の体制については、「強化する」企業が 44%であるのに対し、「現状のまま」とする企業は 42%、「削減」が 1%。ニセモノ問題への意識はありながら、体制を強化する企業は半数にも満たない状況にある。



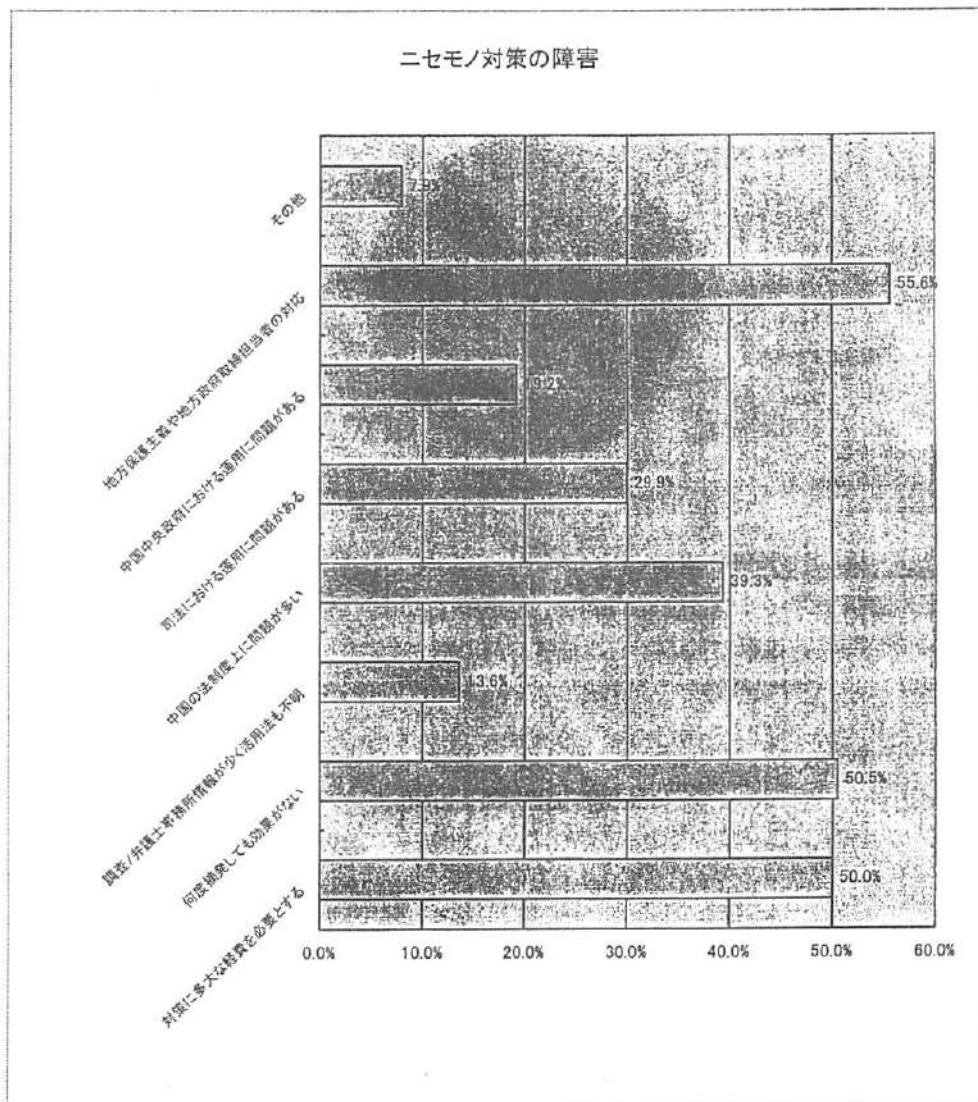
問 20. 他社と組んだ組織的活動

他社との連携を図っている企業は 20%、検討中は 30%。多くのニセモノ業者は複数社の製品を同時に製造販売するケースも多く、組織的対応の効果は大きいと言われているが、現状においては組織的対応がまだなされていないと言える。



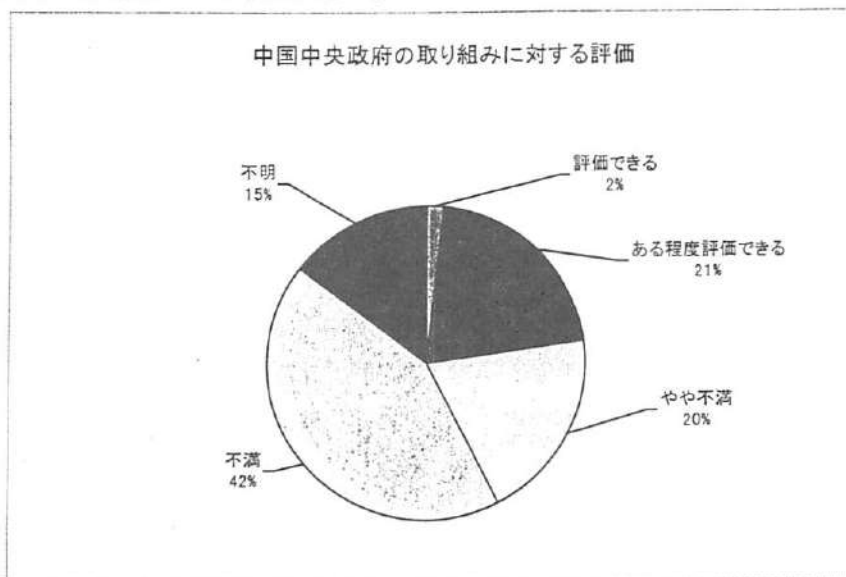
問 21. ニセモノ対策の障害

ニセモノ対策の障害としては、「地方保護主義」(56%)、「摘発の効果なし」(51%)、「多大な費用」(50%)、と回答した企業が半数を超えている。また、法律及び司法の運用に問題があるとする企業もそれぞれ 39%、30%に上っている。



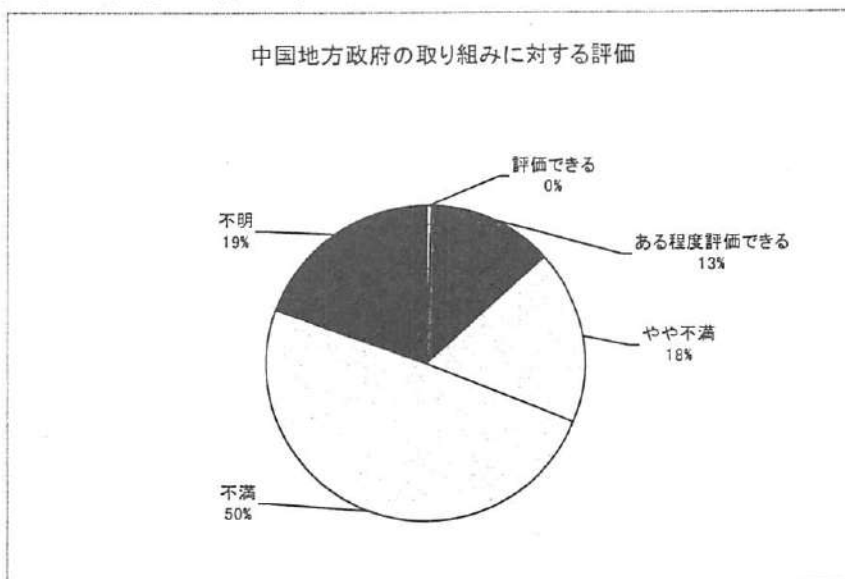
問 22. 中国中央政府のニセモノ取締りに対する評価

中国中央政府を「評価できる」とする企業はわずか2%。「ある程度評価できる」(21%)と合わせても23%である。一方、「不満」は42%、「やや不満」(20%)と合わせると62%にもなり、中央政府への不満は大きい。



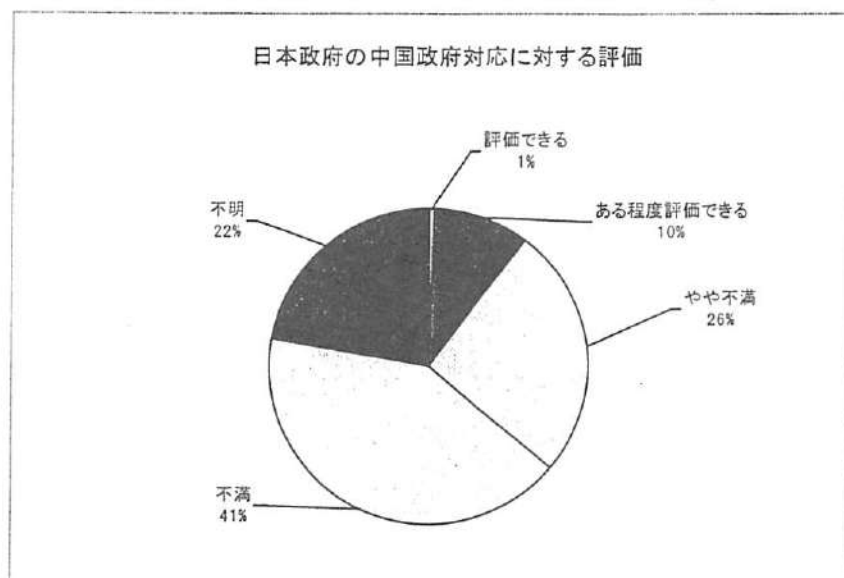
問 23. 中国地方政府のニセモノ取締りに対する評価

実際の取締りを行う地方政府については、「評価できる」とする企業は1%にも満たない(回答数は3社)。「ある程度評価できる」も13%しかない。不満は、「不満」(50%)、「やや不満」(18%)を合わせると68%にもなる。中央政府にも増して、地方政府に対する不満は極めて大きいと言える。



問 24. 中国政府に対する日本政府の対応に対する評価

「評価できる」は僅か1%。「ある程度評価」(10%)と合わせても、評価できるとする企業は11%にすぎない。これに対して、「不満」は41%、「やや不満」は26%にも上っており、中国政府に対する日本政府の対応への不満も高まっている。



発行日：平成15年7月14日

発行者：財団法人国際民商事法センター

事務局長 金子 浩之

〒107-0052 東京都港区赤坂1丁目6番7号

第9興和ビル別館

TEL 03(3505)0525

FAX 03(3505)0833

印刷製本：有限会社 一星社

代表取締役 杉本 恵美

〒104-0033 東京都中央区新川1丁目16番6号

TEL 03(3552)3566(代)

FAX 03(3553)1271